

令和 4 年度

津幡町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

津幡町監査委員

津監委発第26号
令和5年8月29日

津幡町長 矢田富郎 様

津幡町監査委員 尾山 信行
同 多賀 吉一

令和4年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度津幡町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算と証書類その他政令で定める書類並びに定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について別添のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	基準に準拠している旨	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
6	審査期間	1
7	審査場所	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	財政分析	3
(4)	町債の現在高状況	4
(5)	債務負担行為の状況	5
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	特別会計	30
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	36
(4)	バス事業特別会計	38
(5)	河合谷財産区特別会計	40

4	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物品	41
(3)	債権	41
(4)	基金	42

令和4年度 津幡町定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見

第1	審査の概要	43
1	基準に準拠している旨	43
2	審査の種類	43
3	審査の対象	43
4	審査の着眼点	43
5	審査の実施内容	43
6	審査日	43
7	審査場所	43
第2	審査の結果	43
第3	基金の運用状況	43
	総括的所見	44

凡 例

- 文中及び各表の金額で単位が千円の場合は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入し小数点第1位で表示した。従って一部比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は次のとおり。

「0.0」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。

「－」 … 該当数値がないか、またはあっても比率が10,000%以上もしくは指数が10,000以上のもの。

「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和4年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

一般会計及び特別会計

令和4年度 津幡町一般会計歳入歳出決算
令和4年度 津幡町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 津幡町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 津幡町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 津幡町バス事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 津幡町河合谷財産区特別会計歳入歳出決算

審査書類

令和4年度 津幡町各会計歳入歳出決算書
令和4年度 津幡町各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度 津幡町各会計実質収支に関する調書
令和4年度 津幡町財産に関する調書

4 審査の着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性及び収入支出の合法性の検証を主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査期間

令和5年7月20日から同年8月9日まで

7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 議会 会議室

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	収入率	歳出総額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	17,297,354,237	16,942,871,701	98.0%	16,635,028,897	96.2%	307,842,804
特別会計	6,651,198,000	6,714,681,926	101.0%	6,601,927,301	99.3%	112,754,625
計	23,948,552,237	23,657,553,627	98.8%	23,236,956,198	97.0%	420,597,429

歳入歳出決算額は、予算現額 23,948,552,237 円に対し、歳入総額は 23,657,553,627 円で、収入率 98.8%、歳出総額は 23,236,956,198 円で、執行率 97.0%であり、歳入歳出差引額は 420,597,429 円となった。

総決算額を前年度と比較すると、歳入総額が 317,207,944 円 (1.3%)、歳出総額が 222,237,424 円 (0.9%) それぞれ減少し、歳入歳出差引額は 94,970,520 円 (18.4%) 減少した。収入率は 4.2 ポイント、執行率は 4.5 ポイントそれぞれ増加した。

純計決算額

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	16,942,871,701	6,714,681,926	23,657,553,627
	重複控除額	20,857,797	746,402,433	767,260,230
	純計決算額	16,922,013,904	5,968,279,493	22,890,293,397
歳出	決算額	16,635,028,897	6,601,927,301	23,236,956,198
	重複控除額	746,402,433	20,857,797	767,260,230
	純計決算額	15,888,626,464	6,581,069,504	22,469,695,968
差引 残額	決算額	307,842,804	112,754,625	420,597,429
	純計決算額	1,033,387,440	△612,790,011	420,597,429

(注) 企業会計及び基金との繰入、繰出は含まない。

決算総額から重複する繰入金及び繰出金を控除した純計決算額は、歳入が 22,890,293,397 円、歳出が 22,469,695,968 円で、歳入歳出差引額が 420,597,429 円である。

純計決算額を前年度と比較すると、歳入で 338,052,772 円 (1.5%)、歳出で 243,082,252 円 (1.1%)、歳入歳出差引額は 94,970,520 円 (18.4%) それぞれ減少した。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
一般会計	16,942,871,701	16,635,028,897	307,842,804	30,648,699	277,194,105	378,469,069	△101,274,964
特別会計	6,714,681,926	6,601,927,301	112,754,625	0	112,754,625	(※) 99,511,963	13,242,662
計	23,657,553,627	23,236,956,198	420,597,429	30,648,699	389,948,730	477,981,032	△88,032,302

(※) 特別会計の前年度実質収支は、令和4年度に簡易水道事業が特別会計から事業会計へ移行したためその金額 932,630 円差引いている。

一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 23,657,553,627 円、歳出総額 23,236,956,198 円、歳入歳出差引額 (形式収支) は 420,597,429 円となり、翌年度繰越財源 30,648,699 円を除いた実質収支は 389,948,730 円となった。また、実質収支から前年度実質収支 477,981,032 円を差引いた単年度収支は △88,032,302 円の赤字となった。なお、翌年度繰越財源は、一般会計の繰越明許費繰越額である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額 (形式収支) は 94,970,520 円 (18.4%) 減少、翌年度繰越財源は 6,005,588 円 (16.4%) 減少、実質収支は 88,964,932 円 (18.6%)、単年度収支は 236,511,582 円それぞれ減少した。

(3) 財政分析

普通会計における主要な財政指標の年度間比較状況は、次のとおりである。

ア. 財政力指数

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額 (A)	4,276,633	4,096,839	4,164,056	3,957,113	3,915,504
基準財政需要額 (B)	7,620,524	7,566,612	7,313,523	7,127,839	7,165,941
財政力指数 (A/B)	0.561	0.541	0.569	0.555	0.546
過去3カ年平均	0.557	0.555	0.557	0.548	0.543

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

令和4年度の財政力指数は、単年度ベースでは0.561で、前年度と比較して0.020ポイント増加した。過去3カ年平均では0.557であり、前年度と比較して0.002ポイント増加した。

イ. 経常収支比率

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源収入額 (A)	8,825,814	8,825,454	8,335,256	8,278,812	8,297,015
経常経費充当一般財源 (B)	7,947,359	7,998,788	7,823,738	7,950,292	7,979,166
経常収支比率 (B/A)	90.0%	90.6%	93.9%	96.0%	96.2%

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源収入額 (A)	8,972,063	9,345,002	8,730,073	8,670,176	8,800,695
経常経費充当一般財源 (B)	7,947,359	7,998,788	7,823,738	7,950,292	7,979,166
経常収支比率 (B/A)	88.6%	85.6%	89.6%	91.7%	90.7%

(注) 下表の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債を加えた金額である。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示し、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると考えられる。

令和4年度の経常収支比率は90.0%で、前年度と比較して0.6ポイント減少した。また、算定時において、経常一般財源収入額に臨時財政対策債を加えた場合は88.6%となり、前年度と比較して3.0ポイント増加した。

ウ. 実質公債費比率

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質公債費比率	8.0%	7.1%	6.8%	9.0%	9.2%
過去3カ年平均	7.3%	7.7%	8.4%	9.7%	10.4%

実質公債費比率は、実質的な公債費（公営企業の元利償還金への繰出、一部事務組合の公債費への負担金等を含む）による財政負担の程度を示す指標である。

令和4年度の実質公債費比率は、単年度ベース8.0%で、前年度と比較して0.9ポイント増加した。過去3カ年平均では7.3%で、前年度と比較して0.4ポイント減少した。

エ. 将来負担比率

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
将来負担比率	73.3%	61.7%	75.6%	73.5%	76.4%

将来負担比率は、町の借入金や町が加入する一部事務組合の借入金など、将来的に財政を圧迫する程度を示す指標である。

令和4年度の将来負担比率は73.3%で、前年度と比較して11.6ポイント増加した。

(4) 町債の現在高状況

一般会計及び特別会計の町債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末残高	令和4年度中増減額		令和4年度末残高	
		発行額	償還額		
一般会計	16,698,245,596	1,803,449,000	1,461,270,274	17,040,424,322	
特別会計	43,182,532	20,600,000	7,541,672	56,240,860	
内訳	バス事業	43,182,532	20,600,000	7,541,672	56,240,860
計	16,741,428,128	1,824,049,000	1,468,811,946	17,096,665,182	

町債の令和4年度末残高は、一般会計 17,040,424,322 円、特別会計 56,240,860 円、計 17,096,665,182 円である。前年度と比較すると、一般会計は 342,178,726 円 (2.0%)、特別会計は 13,058,328 円 (30.2%)、全体で 355,237,054 円 (2.1%) それぞれ増加した。

発行額は、前年度と比較して、一般会計で 539,499,000 円 (23.0%) 減少、特別会計は未発行だったため、全体でも 539,499,000 円 (23.0%) 減少した。

償還額は、前年度と比較して、一般会計で 154,262,205 円 (9.5%) 減少、特別会計で 160,758 円 (2.1%) 増加し、全体で 154,101,447 円 (9.5%) 減少した。

町債残高の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	17,040,424,322	16,698,245,596	15,958,530,075	14,193,315,942	14,182,905,986
特別会計	56,240,860	43,182,532	63,018,650	69,062,730	57,386,021
計	17,096,665,182	16,741,428,128	16,021,548,725	14,262,378,672	14,240,292,007

(5) 債務負担行為の状況

一般会計及び特別会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
債務負担行為限度額	一般会計	1,193,482	1,638,409	3,693,650	3,978,614	1,619,066
	特別会計	-	-	-	21,546	21,546
	計	1,193,482	1,638,409	3,693,650	4,000,160	1,640,612
当年度末支出済累計額	一般会計	615,709	720,809	2,656,196	495,761	475,811
	特別会計	-	-	-	21,546	-
	計	615,709	720,809	2,656,196	517,307	475,811
翌年度以降支出予定額	一般会計	577,773	917,600	1,037,454	3,482,853	1,143,255
	特別会計	-	-	-	-	21,546
	計	577,773	917,600	1,037,454	3,482,853	1,164,801

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為は含まない。

債務負担行為限度額

令和4年度の債務負担行為限度額は1,193,482千円である。前年度と比較すると、一般会計が444,927千円(27.2%)減少した。特別会計の増減はなかった。

当年度末支出済累計額

令和4年度の当年度末支出済累計額は615,709千円である。前年度と比較すると、一般会計が105,100千円(14.6%)減少し、特別会計の増減はなかった。

翌年度以降支出予定額

令和4年度の翌年度以降支出予定額は577,773千円である。前年度と比較すると一般会計が339,827千円(37.0%)減少した。特別会計の増減はなかった。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比 率
歳入総額 A	16,942,871,701	17,369,928,658	△427,056,957	△2.5%
歳出総額 B	16,635,028,897	16,954,805,302	△319,776,405	△1.9%
形式収支 C(A-B)	307,842,804	415,123,356	△107,280,552	△25.8%
翌年度へ繰越すべき財源 D	30,648,699	36,654,287	△6,005,588	△16.4%
実質収支 E(C-D)	277,194,105	378,469,069	△101,274,964	△26.8%
前年度実質収支 F	378,469,069	201,339,631	177,129,438	88.0%
単年度収支 G(E-F)	△101,274,964	177,129,438	△278,404,402	-
財政調整基金積立金 H	370,369,000	594,912,000	△224,543,000	△37.7%
任意地方債繰上償還金 I	0	0	0	-
財政調整基金積立金取崩額 J	200,000,000	0	200,000,000	100.0%
積立金繰替運用額 K	0	0	0	-
実質単年度収支 L(G+H+I-J-K)	69,094,036	772,041,438	604,589,613	-

一般会計の決算収支状況は、歳入総額が 16,942,871,701 円、歳出総額が 16,635,028,897 円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 307,842,804 円となった。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 30,648,699 円を差引いた実質収支は 277,194,105 円であり、この実質収支から前年度実質収支 378,469,069 円を差引いた単年度収支は 101,274,964 円の赤字となった。また、この単年度収支に財政調整基金の積立金 370,369,000 円を加え、取崩額 200,000,000 円を差引いた実質単年度収支は 69,094,036 円の黒字となった。

決算収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額（形式収支）は 107,280,552 円（25.8%）減少、翌年度繰越財源は 6,005,588 円（16.4%）減少した。実質収支は 101,274,964 円（26.8%）減少、単年度収支は 278,404,402 円減少、実質単年度収支は 604,589,613 円増加した。

一般会計の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	16,942,871,701	17,369,928,658	21,507,647,627	14,223,992,096	13,379,104,146
歳出総額	16,635,028,897	16,954,805,302	21,267,966,416	13,992,096,809	13,145,437,420
形式収支	307,842,804	415,123,356	239,681,211	231,895,287	233,666,726
実質収支	277,194,105	378,469,069	201,339,631	200,984,806	195,209,799
単年度収支	△101,274,964	177,129,438	354,825	5,775,007	51,581,572
実質単年度収支	69,094,036	772,041,438	167,451,825	△135,407,993	△85,296,428

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 町税	4,283,171,000	4,516,751,636	4,449,525,553	3,318,364	63,907,719	103.9%	98.5%
2款 地方譲与税	138,211,000	138,211,000	138,211,000	0	0	100.0%	100.0%
3款 利子割交付金	2,066,000	2,066,000	2,066,000	0	0	100.0%	100.0%
4款 配当割交付金	23,930,000	23,930,000	23,930,000	0	0	100.0%	100.0%
5款 株式等譲渡所得割交付金	22,557,000	22,557,000	22,557,000	0	0	100.0%	100.0%
6款 法人事業税交付金	48,636,000	48,636,000	48,636,000	0	0	100.0%	100.0%
7款 地方消費税交付金	876,339,000	876,339,000	876,339,000	0	0	100.0%	100.0%
8款 ゴルフ場利用税交付金	17,641,000	17,641,000	17,641,000	0	0	100.0%	100.0%
9款 環境性能割交付金	17,358,000	17,358,000	17,358,000	0	0	100.0%	100.0%
10款 地方特例交付金	54,437,000	54,437,000	54,437,000	0	0	100.0%	100.0%
11款 地方交付税	3,743,503,000	3,743,503,000	3,743,503,000	0	0	100.0%	100.0%
12款 交通安全対策特別交付金	2,983,000	2,983,000	2,983,000	0	0	100.0%	100.0%
13款 分担金及び負担金	106,956,290	91,310,868	90,532,567	152,398	625,903	84.6%	99.1%
14款 使用料及び手数料	63,883,000	65,384,076	65,370,576	0	13,500	102.3%	100.0%
15款 国庫支出金	3,715,994,740	3,529,373,298	3,529,373,298	0	0	95.0%	100.0%
16款 県支出金	1,313,167,920	1,269,919,556	1,269,919,556	0	0	96.7%	100.0%
17款 財産収入	10,278,000	10,126,211	10,105,061	0	21,150	98.3%	99.8%
18款 寄附金	35,610,000	35,665,706	35,665,706	0	0	100.2%	100.0%
19款 繰入金	292,219,000	291,404,964	291,404,964	0	0	99.7%	100.0%
20款 繰越金	215,123,287	215,123,356	215,123,356	0	0	100.0%	100.0%
21款 諸収入	223,478,000	228,390,002	227,977,648	256,225	156,129	102.0%	99.8%
22款 町債	2,083,049,000	1,803,449,000	1,803,449,000	0	0	86.6%	100.0%
令和4年度計	17,297,354,237	17,011,323,089	16,942,871,701	3,726,987	64,724,401	98.0%	99.6%
令和3年度計	18,771,146,230	17,436,429,463	17,369,928,658	3,492,188	63,008,617	92.5%	99.6%
増減額	△1,473,791,993	△425,106,374	△427,056,957	234,799	1,715,784	-	-

予算現額 17,297,354,237 円に対して、調定額 17,011,323,089 円、収入済額 16,942,871,701 円で、対予算収入率 98.0%、対調定収入率 99.6%となり、不納欠損額 3,726,987 円、収入未済額 64,724,401 円となった。

前年度と比較すると、調定額は 425,106,374 円 (2.4%)、収入済額は 427,056,957 円 (2.5%) それぞれ減少し、不納欠損額は 234,799 円 (6.7%)、収入未済額は 1,715,784 円 (2.7%) それぞれ増加した。また、対予算収入率は 5.5 ポイント増加、対調定収入率は増減なしとなった。

歳入決算構成

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1款 町税	4,449,525,553	26.3%	4,318,587,329	24.9%	130,938,224	3.0%
2款 地方譲与税	138,211,000	0.8%	136,973,000	0.8%	1,238,000	0.9%
3款 利子割交付金	2,066,000	0.0%	3,949,000	0.0%	△1,883,000	△47.7%
4款 配当割交付金	23,930,000	0.1%	24,262,000	0.1%	△332,000	△1.4%
5款 株式等譲渡所得割交付金	22,557,000	0.1%	32,884,000	0.2%	△10,327,000	△31.4%
6款 法人事業税交付金	48,636,000	0.3%	37,008,000	0.2%	11,628,000	31.4%
7款 地方消費税交付金	876,339,000	5.2%	833,340,000	4.8%	42,999,000	5.2%
8款 ゴルフ場利用税交付金	17,641,416	0.1%	17,273,183	0.1%	368,233	2.1%
9款 環境性能割交付金	17,358,000	0.1%	13,856,000	0.1%	3,502,000	25.3%
10款 地方特例交付金	61,200,000	0.4%	113,666,000	0.7%	△52,466,000	△46.2%
11款 地方交付税	3,743,503,000	22.1%	3,808,561,000	21.9%	△65,058,000	△1.7%
12款 交通安全対策特別交付金	2,983,000	0.0%	3,171,000	0.0%	△188,000	△5.9%
13款 分担金及び負担金	90,532,567	0.5%	86,206,043	0.5%	4,326,524	5.0%
14款 使用料及び手数料	65,370,576	0.4%	62,162,440	0.4%	3,217,136	5.2%
15款 国庫支出金	3,529,373,298	20.8%	3,683,733,285	21.2%	△154,359,987	△4.2%
16款 県支出金	1,269,919,556	7.5%	1,131,526,256	6.5%	138,393,300	12.2%
17款 財産収入	10,105,061	0.1%	8,801,863	0.1%	1,303,198	14.8%
18款 寄附金	35,665,706	0.2%	32,789,000	0.2%	2,876,706	8.8%
19款 繰入金	291,404,964	1.7%	192,288,512	1.1%	99,116,452	51.5%
20款 繰越金	215,123,356	1.3%	129,681,211	0.7%	85,442,145	65.9%
21款 諸収入	227,977,648	1.4%	356,270,536	2.0%	△128,292,888	△36.0%
22款 町債	1,803,449,000	10.6%	2,342,948,000	13.5%	△539,499,000	△23.0%
計	16,942,871,701	100.0%	17,369,928,658	100.0%	△427,056,957	△2.5%

歳入決算構成をみると、収入済額に占める割合が大きいものは、町税 4,449,525,553 円（構成比 26.3%）、地方交付税 3,743,503,000 円（同 22.1%）、国庫支出金 3,529,373,298 円（同 20.8%）、県支出金 1,269,919,556 円（同 7.5%）、町債 1,803,449,000 円（同 10.6%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、町税 130,938,224 円（3.0%）、県支出金 138,393,300 円（12.2%）、繰入金 99,116,452 円（51.5%）、繰越金 85,442,145 円（65.9%）である。

減少した主なものは、国庫支出金 154,359,987 円（4.2%）、諸収入 128,292,888 円（36.0%）、町債 539,499,000 円（23.0%）である。

自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	5,385,705	31.8%	5,186,778	29.9%
依存財源	11,557,166	68.2%	12,183,151	70.1%
計	16,942,871	100.0%	17,369,929	100.0%

自主財源とは、町が自ら徴収または収納できる財源であり、依存財源とは、獲得にあたり国や県の関与を受ける自主財源以外の収入である。

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が 5,385,705 千円で、構成比 31.8%、依存財源が 11,557,166 千円で、構成比 68.2%となった。

前年度と比較すると、自主財源が 198,927 千円 (3.8%) 増加、依存財源が 625,985 千円 (5.1%) 減少した。

構成比では、自主財源が 1.9 ポイント増加し、依存財源はその分減少した。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	11,523,785	68.0%	11,431,932	65.8%
臨時的収入	5,419,087	32.0%	5,937,997	34.2%
計	16,942,872	100.0%	17,369,929	100.0%

経常的収入とは、地方税、地方交付税など経常的に歳入される収入であり、臨時的収入とは目的税や地方債など持続的でなく、一時的、臨時的に獲得できる収入である。

経常的収入と臨時的収入の構成は、経常的収入が 11,523,785 千円で、構成比 68.0%、臨時的収入が 5,419,087 千円で、構成比 32.0%となった。

前年度と比較すると、経常的収入が 91,853 千円 (0.8%) 増加、臨時的収入が 518,910 千円 (8.7%) 減少した。

構成比では、経常的収入が 2.2 ポイント増加し、臨時的収入はその分減少した。

一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	10,417,708	61.5%	10,562,255	60.8%
特定財源	6,525,164	38.5%	6,807,674	39.2%
計	16,942,872	100.0%	17,369,929	100.0%

一般財源とは、使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源のことであり、特定財源とは、用途が特定された財源のことである。

一般財源と特定財源の構成は、一般財源が 10,417,708 千円で、構成比 61.5%、特定財源が 6,525,164 千円で、構成比 38.5%となった。

前年度と比較すると、一般財源が 144,547 千円 (1.4%)、特定財源が 282,510 千円 (4.1%) それぞれ減少した。

構成比では、一般財源が 0.7 ポイント増加し、特定財源はその分減少した。

第1款 町税（構成比 26.3%）

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1項 町民税	2,116,681,000	2,208,422,425	2,176,871,297	2,075,337	29,475,791	102.8%	98.6%
1目 個人	1,917,279,000	1,980,696,125	1,950,204,897	2,013,937	28,477,291	101.7%	98.5%
(現年)	1,909,779,000	1,953,443,353	1,938,538,561	0	14,904,792	101.5%	99.2%
(滞納)	7,500,000	27,252,772	11,666,336	2,013,937	13,572,499	155.6%	42.8%
2目 法人	199,402,000	227,726,300	226,666,400	61,400	998,500	113.7%	99.5%
(現年)	199,352,000	226,934,200	226,604,200	0	330,000	113.7%	99.9%
(滞納)	50,000	792,100	62,200	61,400	668,500	124.4%	7.9%
2項 固定資産税	1,717,572,000	1,787,325,571	1,758,132,252	1,084,237	28,109,082	102.4%	98.4%
1目 固定資産税	1,716,572,000	1,786,311,071	1,757,117,752	1,084,237	28,109,082	102.4%	98.4%
(現年)	1,705,322,000	1,759,856,400	1,747,717,916	0	12,138,484	102.5%	99.3%
(滞納)	11,250,000	26,454,671	9,399,836	1,084,237	15,970,598	83.6%	35.5%
2目 国有資産等 所在町交付金(現年)	1,000,000	1,014,500	1,014,500	0	0	101.5%	100.0%
3項 軽自動車税	104,335,000	124,958,900	122,797,800	48,900	2,112,200	117.7%	98.2%
1目 軽自動車税 (滞納)	250,000	919,400	183,500	48,900	687,000	73.4%	20.0%
2目 種別割	101,085,000	115,738,600	114,313,400	0	1,425,200	113.1%	98.8%
(現年)	100,910,000	114,642,600	113,916,800	0	725,800	112.9%	99.4%
(滞納)	175,000	1,096,000	396,600	0	699,400	226.7%	36.2%
3目 環境性能割 (現年)	3,000,000	8,300,900	8,300,900	0	0	276.7%	100.0%
4項 町たばこ税 (現年)	167,076,000	205,322,033	205,322,033	0	0	122.9%	100.0%
目的税							
5項 都市計画税	177,507,000	190,722,707	186,402,171	109,890	4,210,646	105.0%	97.7%
(現年)	176,257,000	186,721,400	184,939,884	0	1,781,516	104.9%	99.0%
(滞納)	1,250,000	4,001,307	1,462,287	109,890	2,429,130	117.0%	36.6%
令和4年度計	4,283,171,000	4,516,751,636	4,449,525,553	3,318,364	63,907,719	103.9%	98.5%
令和3年度計	4,165,004,000	4,382,561,449	4,318,587,329	3,469,898	60,504,222	103.7%	98.5%
増減額	118,167,000	134,190,187	130,938,224	△151,534	3,403,497	-	-

決算内容について

予算現額 4,283,171,000 円に対して、調定額は 4,516,751,636 円、収入済額は 4,449,525,553 円（対予算収入率 103.9%・対調定収入率 98.5%）、不納欠損額は 3,318,364 円、収入未済額は 63,907,719 円である。

収入構成について

収入済額に占める割合が大きいものは、町民税 2,176,871,297 円（構成比 48.9%）、固定資産税 1,758,132,252 円（同 39.5%）、町たばこ税 205,322,033 円（同 4.6%）、都市計画税 186,402,171 円（同 4.2%）である。

前年度との比較

前年度と比較すると、予算現額は118,167,000円(2.8%)、調定額は134,190,187円(3.1%)、収入済額は130,938,224円(3.0%)それぞれ増加した。不納欠損額は151,534円(4.4%)減少し、収入未済額は3,403,497円(5.6%)増加した。また、対予算収入率は0.2ポイント増加し、対調定収入率は増減が無かった。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、法人町民税(現年)32,959,000円(17.0%)、固定資産税(現年)93,994,669円(5.7%)、軽自動車税種別割(現年)4,451,100円(4.1%)、町たばこ税(現年)9,386,122円(4.8%)、都市計画税(現年)8,446,851円(4.8%)である。

減少した主なものは、個人町民税(現年)6,263,559円(0.3%)、固定資産税(滞納)13,192,018円(58.4%)である。

現年課税分と滞納繰越分

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	4,456,235,386	4,426,354,794	0	29,880,592	99.3%
滞納繰越分	60,516,250	23,170,759	3,318,364	34,027,127	38.3%
計	4,516,751,636	4,449,525,553	3,318,364	63,907,719	98.5%

現年課税分は、調定額4,456,235,386円、収入済額4,426,354,794円となった。前年度と比較すると、調定額は151,013,028円(3.5%)、収入済額は146,979,383円(3.4%)それぞれ増加した。収入率は99.3%で、前年度と比較して0.1ポイント減少した。また、収入未済額は29,880,592円で、前年度と比較して4,033,645円(15.6%)増加した。

滞納繰越分は、調定額60,516,250円、収入済額23,170,759円となった。前年度と比較すると、調定額は16,822,841円(21.8%)、収入済額は16,041,159円(40.9%)それぞれ減少した。収入率は38.3%で、前年度と比較して12.4ポイント減少した。また、収入未済額は34,027,127円で、前年度と比較して630,148円(1.8%)減少した。

不納欠損について

(単位:円)

根拠法令(地方税法)	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額	
第15条の7 第4項(義務消滅)	85件	1,184,001	73件	963,001	12件	221,000	
内 訳	義務消滅(3年)	22件	467,845	35件	448,214	△13件	19,631
	時効消滅	63件	716,156	38件	514,787	25件	201,369
第15条の7 第5項(即時欠損)	131件	2,134,363	154件	2,506,897	△23件	△372,534	
内 訳	無財産	113件	1,856,699	118件	2,305,637	△5件	△448,938
	生活困窮	14件	263,772	29件	106,970	△15件	156,802
	所在不明	4件	13,892	7件	94,290	△3件	△80,398
第18条第1項(5年時効)	0件	0	0件	0	0件	0	
計	216件	3,318,364	227件	3,469,898	△11件	△151,534	

不納欠損額は3,318,364円で、前年度と比較して151,534円(4.4%)減少した。

不納欠損の理由は、地方税法第15条の7第4項(義務消滅)の規定によるものが、義務消滅467,845円、時効消滅716,156円であり、第5項(即時欠損)の規定によるものが、無財産1,856,699円、生活困窮263,772円、所在不明13,892円である。

税目別の内訳は、個人町民税2,013,937円、法人町民税61,400円、固定資産税1,084,237円、軽自動車税48,900円、都市計画税109,890円である。

町税の課税状況

(単位：円)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
町税調定額		4,516,751,636		4,382,561,449		4,417,297,436		4,424,139,279	
町民一人当たり		120,382		116,719		117,509		117,607	
一世帯当たり		308,479		303,922		311,121		315,762	
人口(人)	世帯数(世帯)	37,520	14,642	37,485	14,452	37,591	14,198	37,618	14,011

(注) 人口及び世帯数は津幡町統計資料による。

町税の課税状況は、前年度と比較して町民一人当たり 3,663 円増加して 120,382 円となり、一世帯当たりでは 4,557 円増加して 308,479 円となった。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方揮発油譲与税	31,547,000	31,547,000	31,547,000	0	100.0%	100.0%
2項 自動車重量譲与税	94,428,000	94,428,000	94,428,000	0	100.0%	100.0%
3項 森林環境譲与税	12,236,000	12,236,000	12,236,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	138,211,000	138,211,000	138,211,000	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	136,973,000	136,973,000	136,973,000	0	100.0%	100.0%
増減額	1,238,000	1,238,000	1,238,000	0	-	-

地方譲与税は、国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に交付される。

当年度の収入済額は 138,211,000 円で、前年度と比較して 1,238,000 円 (0.9%) 増加した。

これは、地方揮発油譲与税が 1,563,000 円 (4.7%)、自動車重量譲与税が 242,000 円 (0.3%) それぞれ減少したものの、森林環境譲与税が 3,043,000 円 (33.1%) 増加したためである。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 利子割交付金	2,066,000	2,066,000	2,066,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	2,066,000	2,066,000	2,066,000	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	3,949,000	3,949,000	3,949,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△1,883,000	△1,883,000	△1,883,000	0	-	-

利子割交付金は、県民税利子割額の一部が交付される。

当年度の収入済額は 2,066,000 円で、前年度と比較して 1,883,000 円 (47.7%) 減少した。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 配当割交付金	23,930,000	23,930,000	23,930,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	23,930,000	23,930,000	23,930,000	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	24,262,000	24,262,000	24,262,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△332,000	△332,000	△332,000	0	-	-

配当割交付金は、県民税として収納された上場株式等の配当などに係る配当割額の一部が交付される。当年度の収入済額は23,930,000円で、前年度と比較して332,000円（1.4%）減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 株式等譲渡所得割交付金	22,557,000	22,557,000	22,557,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	22,557,000	22,557,000	22,557,000	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	32,884,000	32,884,000	32,884,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△10,327,000	△10,327,000	△10,327,000	0	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割額の一部が交付される。当年度の収入済額は22,557,000円で、前年度と比較して10,327,000円（31.4%）減少した。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 法人事業税交付金	48,636,000	48,636,000	48,636,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	48,636,000	48,636,000	48,636,000	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	37,008,000	37,008,000	37,008,000	0	100.0%	100.0%
増減額	11,628,000	11,628,000	11,628,000	0	-	-

法人事業税交付金は、法人町民税の減収補てん分として法人事業税の一部が交付される。当年度の収入済額は48,636,000円で、前年度より11,628,000円（31.4%）増加した。

第7款 地方消費税交付金（構成比 5.2%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方消費税交付金	876,339,000	876,339,000	876,339,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	876,339,000	876,339,000	876,339,000	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	833,340,000	833,340,000	833,340,000	0	100.0%	100.0%
増減額	42,999,000	42,999,000	42,999,000	0	-	-

地方消費税交付金は、消費税 10%のうち地方消費税分（2.2%）の都道府県間精算後の 50%を交付される。

当年度の収入済額は 876,339,000 円で、前年度と比較して 42,999,000 円（5.2%）増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 ゴルフ場利用税交付金	17,641,000	17,641,416	17,641,416	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	17,641,000	17,641,416	17,641,416	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	17,273,000	17,273,183	17,273,183	0	100.0%	100.0%
増減額	368,000	368,233	368,233	0	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が交付される。

当年度の収入済額は 17,641,416 円で、前年度と比較して 368,233 円（2.1%）増加した。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 環境性能割交付金	17,358,000	17,358,000	17,358,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	17,358,000	17,358,000	17,358,000	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	13,856,000	13,856,000	13,856,000	0	100.0%	100.0%
増減額	3,502,000	3,502,000	3,502,000	0	-	-

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割から徴収に要する経費を控除した額の一部が交付される。
当年度の収入済額は 17,358,000 円で、前年度と比較して 3,502,000 円（25.3%）増加した。

第10款 地方特例交付金（構成比0.4%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方特例交付金	54,437,000	54,437,000	54,437,000	0	100.0%	100.0%
2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,763,000	6,763,000	6,763,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	61,200,000	61,200,000	61,200,000	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	113,666,000	113,666,000	113,666,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△52,466,000	△52,466,000	△52,466,000	0	-	-

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収分、及び自動車税環境性能割における税率軽減に伴う地方公共団体の減収分が交付される。

当年度の収入済額は61,200,000円で、前年度と比較して53,466,000円（46.2%）減少した。

これは、地方特例交付金が2,850,000円（5.5%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方減収補填特別交付金が55,316,000円（89.1%）減少したためである。

第11款 地方交付税（構成比22.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方交付税	3,743,503,000	3,743,503,000	3,743,503,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	3,743,503,000	3,743,503,000	3,743,503,000	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	3,808,561,000	3,808,561,000	3,808,561,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△65,058,000	△65,058,000	△65,058,000	0	-	-

地方交付税は、市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される。

当年度の収入済額は3,743,503,000円で、前年度と比較して65,058,000円（1.7%）減少した。

内訳は、普通交付税が3,349,472,000円で、前年度と比較して120,301,000円（3.5%）減少、特別交付税が394,031,000円で、前年度と比較して55,243,000円（16.3%）増加した。

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 交通安全対策特別交付金	2,983,000	2,983,000	2,983,000	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	2,983,000	2,983,000	2,983,000	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	3,171,000	3,171,000	3,171,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△188,000	△188,000	△188,000	0	-	-

交通安全対策特別交付金は、市町村の道路交通安全施設整備の経費にあてるため、国に納付された交通反則金の一部が、市町村の交通事故発生件数等を基準に交付される。

当年度の収入済額は2,983,000円で、前年度と比較して188,000円（5.9%）減少した。

第13款 分担金及び負担金（構成比 0.5%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 分担金	42,591,290	24,978,603	24,978,603	0	58.6%	100.0%
2項 負担金	64,365,000	66,332,265	65,553,964	625,903	101.8%	98.8%
令和4年度計	106,956,290	91,310,868	90,532,567	625,903	84.6%	99.1%
令和3年度計	96,768,750	87,122,934	86,206,043	894,601	89.1%	98.9%
増減額	10,187,540	4,187,934	4,326,524	△268,698	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 90,532,5673 円で、内訳は、分担金が 24,978,603 円（構成比 27.6%）、負担金が 65,553,964 円（同 72.4%）である。

分担金の内訳は、農林水産業費分担金 24,175,472 円、土木費分担金 19,250 円、災害復旧費分担金 783,881 円である。

負担金の内訳は、民生費負担金 65,136,335 円、衛生費負担金 417,629 円である。

収入未済額 625,903 円の内訳は、民生費負担金 596,903 円（老人ホーム入所措置費 292,203 円、保育園保育料 304,700 円）、衛生費負担金 29,000 円（未熟児養育医療負担金）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、分担金は 6,263,585 円（20.0%）減少したが、負担金は 10,590,109 円（19.3%）増加し、合計で 4,326,524 円（5.0%）増加した。

分担金は、災害復旧費分担金が増加したものの、農林水産業費分担金、土木費分担金が減少したため、全体で減少した。

負担金は、衛生費負担金が減少したものの、民生費負担金が増加したため、全体では増加した。収入未済額は、前年度と比較して 268,698 円（30.0%）減少した。

第14款 使用料及び手数料（構成比 0.4%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 使用料	46,912,000	48,167,226	48,167,226	0	102.7%	100.0%
2項 手数料	16,971,000	17,216,850	17,203,350	13,500	101.4%	99.9%
令和4年度計	63,883,000	65,384,076	65,370,576	13,500	102.3%	100.0%
令和3年度計	61,394,000	62,162,440	62,153,440	9,000	101.2%	100.0%
増減額	2,489,000	3,221,636	3,217,136	△4,500	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 65,370,576 円で、内訳は、使用料 48,167,226 円（構成比 73.7%）、手数料 17,203,350 円（同 26.3%）である。

使用料の主なものは、総務使用料 11,029,232 円、衛生使用料 8,312,000 円、土木使用料 8,257,054 円、教育使用料 14,309,368 円である。

手数料の主なものは、総務手数料 13,232,000 円、衛生手数料 3,744,950 円である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、使用料は 3,173,376 円（7.1%）、手数料は 43,760 円（0.3%）それぞれ増加し、合計で 3,217,136 円（5.2%）増加した。

使用料は、衛生使用料や土木使用料などが減少したものの、総務使用料や教育使用料が増加したため、全体では増加した。

手数料は、総務手数料や衛生手数料などが増加した。収入未済額は、衛生手数料（墓地公園管理手数料）13,500 円で、前年度と比較して 4,500 円（50.0%）増加した。

第15款 国庫支出金（構成比 20.8%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 国庫負担金	1,472,021,000	1,486,016,656	1,486,016,656	0	101.0%	100.0%
2項 国庫補助金	2,234,850,740	2,034,704,872	2,034,704,872	0	91.0%	100.0%
3項 委託金	9,123,000	8,651,770	8,651,770	0	94.8%	100.0%
令和4年度計	3,715,994,740	3,529,373,298	3,529,373,298	0	95.0%	100.0%
令和3年度計	4,338,919,000	3,684,363,285	3,683,733,285	630,000	84.9%	100.0%
増減額	△622,924,260	△154,989,987	△154,359,987	△630,000	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は3,529,373,298円で、内訳は、国庫負担金1,486,016,656円（構成比42.1%）、国庫補助金2,034,704,872円（同57.7%）、委託金8,651,770円（同0.2%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金は50,094,315円（3.5%）、委託金は68,166円（0.8%）それぞれ増加したものの、国庫補助金は204,522,468円（9.1%）減少し、合計で154,359,987円（4.2%）減少した。

国庫負担金は、教育費国庫負担金が皆減したものの、民生費国庫負担金や衛生費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金が増加したため、全体では増加した。

国庫補助金は、商工費国庫補助金や土木費国庫補助金が増加したものの、総務費国庫補助金や民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、教育費補助金などが減少したため、全体では減少した。

委託金は、総務費委託金は減少したものの民生費委託金が増加したため、全体では増加した。

第16款 県支出金（構成比 7.5%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 県負担金	709,489,000	709,321,882	709,321,882	0	100.0%	100.0%
2項 県補助金	509,389,920	468,416,268	468,416,268	0	92.0%	100.0%
3項 委託金	94,289,000	92,181,406	92,181,406	0	97.8%	100.0%
令和4年度計	1,313,167,920	1,269,919,556	1,269,919,556	0	96.7%	100.0%
令和3年度計	1,185,544,000	1,131,526,256	1,131,526,256	0	95.4%	100.0%
増減額	127,623,920	138,393,300	138,393,300	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は1,269,919,556円で、内訳は、県負担金709,321,882円（構成比55.8%）、県補助金468,416,268円（同36.9%）、委託金92,181,406円（同7.3%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、県負担金は32,190,841円（4.8%）、県補助金は109,638,988円（30.6%）増加し、委託金は3,436,529円（3.6%）減少し、合計で138,393,300円（31.6%）増加した。

県負担金は、衛生費県負担金や教育費県負担金が減少したものの、総務費県負担金や民生費県負担金が増加したため、全体では増加した。

県補助金は、衛生費県補助金や労働費県補助金が減少したものの、総務費県補助金や農林水産業費県補助金などが増加したため、全体では増加した。

委託金は、教育費委託金が増加したものの、総務費委託金や土木費委託金が減少したため、全体では減少した。

第17款 財産収入（構成比0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 財産運用収入	7,814,000	7,661,711	7,640,561	21,150	97.8%	99.7%
2項 財産売払収入	2,464,000	2,464,500	2,464,500	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	10,278,000	10,126,211	10,105,061	21,150	98.3%	99.8%
令和3年度計	8,751,000	8,801,863	8,801,863	0	100.6%	100.0%
増減額	1,527,000	1,324,348	1,303,198	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は10,105,061円で、内訳は、財産運用収入7,640,561円（構成比75.6%）、財産売払収入2,464,500円（同24.4%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、財産運用収入は1,180,798円（18.3%）、財産売払収入は122,400円（5.2%）それぞれ増加し、合計で1,303,198円（14.8%）増加した。

財産運用収入は、財産貸付収入、利子及び配当金がそれぞれ増加したためである。

財産売払収入は、不動産売払収入が増加し、出資金返還金が皆増したためである。

第18款 寄附金（構成比0.2%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 寄附金	35,610,000	35,665,706	35,665,706	0	100.2%	100.0%
令和4年度計	35,610,000	35,665,706	35,665,706	0	100.2%	100.0%
令和3年度計	32,814,000	32,789,000	32,789,000	0	99.9%	100.0%
増減額	2,796,000	2,876,706	2,876,706	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は35,665,706円で、内訳は、総務費寄附金22,994,000円（構成比64.5%）、民生費寄附金4,497,206円（同12.6%）、商工費寄附金2,685,000円（同7.5%）、教育費寄附金4,874,000円（同13.7%）、衛生費寄附金315,500円（同0.9%）、農林水産業費寄附金300,000円（同0.8%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、総務費寄附金が減少したものの、民生費寄附金などが増加し、農林水産業費寄附金が皆増したため、全体では2,876,706円（8.8%）増加した。

第19款 繰入金（構成比1.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 特別会計繰入金	20,922,000	20,857,797	20,857,797	0	99.7%	100.0%
2項 基金繰入金	271,297,000	270,547,167	270,547,167	0	99.7%	100.0%
令和4年度計	292,219,000	291,404,964	291,404,964	0	99.7%	100.0%
令和3年度計	192,370,000	192,288,512	192,288,512	0	100.0%	100.0%
増減額	99,849,000	99,116,452	99,116,452	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 291,404,964 円で、内訳は、特別会計繰入金 20,857,797 円（構成比 7.2%）、基金繰入金 270,547,167 円（同 92.8%）である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金 18,858,705 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1,999,092 円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 200,000,000 円、地域づくり推進事業基金繰入金 476,300 円、環境整備基金繰入金 40,313,400 円、総合交流型宿泊研修施設管理運営基金繰入金 6,000,000 円、森林環境譲与税基金繰入金 1,757,467 円、公共施設等整備基金繰入金 22,000,000 円である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、特別会計繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金ともに増加したため、全体では 824,767 円（4.1%）増加した。

基金繰入金は、地域づくり推進事業基金繰入金、環境整備基金繰入金が減ったものの、財政調整基金、総合交流型宿泊研修施設管理運営基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金が増加したため、全体では 98,291,685 円（57.1%）増加した。

第 20 款 繰越金（構成比 1.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 繰越金	215,123,287	215,123,356	215,123,356	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	215,123,287	215,123,356	215,123,356	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	129,680,580	129,681,211	129,681,211	0	100.0%	100.0%
増減額	85,442,707	85,442,145	85,442,145	0	-	-

当年度の収入済額は 215,123,287 円で、前年度と比較して 85,442,145 円（65.9%）増加した。

繰越金の内訳は、純繰越分 178,469,069 円、繰越明許分 36,654,287 円である。

第21款 諸収入（構成比1.4%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 延滞金及び加算金	1,500,000	3,805,224	3,805,224	0	253.7%	100.0%
2項 町預金利子	1,000	200	200	0	20.0%	100.0%
3項 貸付金元利収入	17,611,000	17,611,149	17,611,149	0	100.0%	100.0%
4項 受託事業収入	2,939,000	2,947,080	2,947,080	0	100.3%	100.0%
5項 雑入	201,427,000	204,026,349	203,613,995	156,129	101.1%	99.8%
令和4年度計	223,478,000	228,390,002	227,977,648	156,129	102.0%	99.8%
令和3年度計	349,509,000	357,241,330	356,270,536	970,794	101.9%	99.7%
増減額	△126,031,000	△128,851,328	△128,292,888	△814,665	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は227,977,648円で、内訳は、延滞金及び加算金3,805,224円（構成比1.7%）、町預金利子200円（同0.0%）、貸付金元利収入17,611,149円（同7.7%）、受託事業収入2,947,080円（同1.3%）、雑入203,613,995円（同89.3%）である。

延滞金及び加算金は、町税に係る延滞金である。

町預金利子は、歳計外現金の定期預金に係る利子である。

貸付金元利収入は、石川県鉄工機電協会に対する延払機械設備貸与事業資金貸付金元利収入である。

受託事業収入の内訳は、農林水産費受託事業収入2,851,010円、土木費受託事業収入96,070円である。

雑入の主なものは、環境整備協力費41,239,284円、介護予防サービス事業費11,500,320円、後期高齢者医療広域連合保健事業委託金15,974,736円、農業基盤整備事業推進交付金11,250,000円、心身障害者医療費返納金28,139,642円などである。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、町預金利子が増減なしで雑入が11,701,201円（6.1%）増加したものの、延滞金及び加算金が1,569,839円（29.2%）、貸付金元利収入が136,597,677円（88.6%）、受託事業収入が1,826,573円（38.3%）それぞれ減少したため、全体では128,292,888円（36.0%）減少した。

第22款 町債（構成比13.5%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 町債	2,083,049,000	1,803,449,000	1,803,449,000	0	86.6%	100.0%
令和4年度計	2,083,049,000	1,803,449,000	1,803,449,000	0	86.6%	100.0%
令和3年度計	3,185,448,000	2,342,948,000	2,342,948,000	0	73.6%	100.0%
増減額	△1,102,399,000	△539,499,000	△539,499,000	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は1,803,449,000円である。主なものは、農林水産業債53,800,000円（構成比3.0%）、商工債20,100,000円（同1.1%）土木債1,201,900,000円（同66.7%）、消防債100,200,000円（同5.6%）、教育債105,200,000円（同5.8%）、臨時財政対策債146,249,000円（同8.1%）、災害復旧債8,000,000円（同0.5%）、民生債161,200,000円（同8.9%）、総務債800,000円（同0.0%）、労働債6,000,000円（同0.3%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、539,499,000円（23.0%）減少した。

増加した主なものは、土木債622,800,000円（107.5%）、消防債67,200,000円（203.6%）、教育債105,200,000円（皆増）、災害復旧債2,300,000円（40.3%）民生債156,300,000円（3,189.8%）、労働債6,000,000円（皆増）である。

減少した主なものは、農林水産業債71,300,000円（57.0%）、商工債517,500,000円（96.3%）、臨時財政対策債373,299,000円（71.9%）、総務債537,200,000円（99.9%）である。

町債の状況

(単位：円)

区分		令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 償還額	令和4年度末 現在高
普通債		10,449,721,910	1,649,200,000	902,890,034	11,196,031,876
内 訳	総務債	2,681,902,073	800,000	117,150,803	2,564,751,270
	民生債	549,512,876	161,200,000	16,684,374	694,028,502
	衛生債	45,313,739	0	4,199,141	41,114,598
	労働債	0	6,000,000	0	6,000,000
	農林水産業債	432,518,396	53,800,000	47,468,245	438,850,151
	商工債	816,065,320	20,100,000	28,187,912	807,977,408
	土木債	3,379,798,903	1,201,900,000	291,137,034	4,290,561,869
	消防債	317,414,325	101,000,000	69,995,626	348,418,699
	教育債	2,227,196,278	105,200,000	328,066,899	2,004,329,379
災害復旧債		92,513,279	8,000,000	23,014,752	77,498,527
内 訳	農林災害	30,457,956	500,000	4,858,904	26,099,052
	土木災害	62,055,323	7,500,000	18,155,848	51,399,475
その他		6,156,010,407	146,249,000	535,365,488	5,766,893,919
内 訳	減税補てん債	37,677,691	0	13,530,016	24,147,675
	減収補てん債	31,820,000	0	0	31,820,000
	臨時財政対策債	6,071,312,716	146,249,000	517,515,472	5,700,046,244
	地域再生事業債	15,200,000	0	4,320,000	10,880,000
計		16,698,245,596	1,803,449,000	1,461,270,274	17,040,424,322

町債の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末残高	16,698,245,596	15,958,530,075	14,193,315,942	14,182,905,986	14,810,219,803
発行額	1,803,449,000	2,342,948,000	3,239,737,000	1,642,464,000	1,033,580,000
償還額(元金)	1,461,270,274	1,615,532,479	1,474,522,867	1,632,054,044	1,660,893,817
当年度末残高	17,040,424,322	(※)16,698,245,596	15,958,530,075	14,193,315,942	14,182,905,986

(※) 令和2年度末でのケーブルテレビ事業特別会計廃止に伴い、ケーブルテレビ事業の令和2年度末町債残高 12,300,000 円を一般会計に振替した。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 議会費	142,353,000	142,052,697	0	300,303	99.8%
2款 総務費	1,744,520,000	1,734,932,934	0	9,587,066	99.5%
3款 民生費	5,470,735,000	5,432,982,640	0	37,752,360	99.3%
4款 衛生費	1,307,892,000	1,299,412,567	0	8,479,433	99.4%
5款 労働費	31,583,000	31,388,949	0	194,051	99.4%
6款 農林水産業費	840,823,737	692,095,353	146,413,279	2,315,105	82.3%
7款 商工費	498,475,000	464,123,021	32,602,300	1,749,679	93.1%
8款 土木費	3,442,311,500	3,222,576,626	214,921,000	4,813,874	93.6%
9款 消防費	542,353,000	540,749,101	0	1,603,899	99.7%
10款 教育費	1,687,736,000	1,491,239,141	170,008,000	26,488,859	88.4%
11款 災害復旧費	58,043,000	54,948,384	3,050,000	44,616	94.7%
12款 公債費	1,528,529,000	1,528,527,484	0	1,516	100.0%
13款 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和4年度計	17,297,354,237	16,635,028,897	566,994,579	95,330,761	96.2%
令和3年度計	18,771,146,230	16,954,805,302	1,688,633,237	127,707,691	90.3%
増減額	△1,473,791,996	△319,776,405	△1,121,638,658	△32,376,930	-

予算現額 17,297,354,237 円に対し、支出済額 16,635,028,897 円（執行率 96.2%）、翌年度繰越額 566,994,579 円、不用額 95,330,761 円となった。

前年度と比較すると、支出済額は 319,776,405 円（1.9%）、翌年度繰越額は 1,121,638,658 円（66.4%）、不用額は 32,376,930 円（25.4%）それぞれ減少し、執行率は 5.9 ポイント増加した。

歳出決算構成

(単位：円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1款 議会費	142,052,697	0.8%	141,686,248	0.8%	366,449	0.3%
2款 総務費	1,734,932,934	10.4%	2,902,584,143	17.1%	△1,167,651,209	△40.2%
3款 民生費	5,432,982,640	32.7%	5,544,121,126	32.7%	△111,138,486	△2.0%
4款 衛生費	1,299,412,567	7.8%	1,316,803,875	7.8%	△17,391,308	△1.3%
5款 労働費	31,388,949	0.2%	24,428,694	0.2%	6,960,255	28.5%
6款 農林水産業費	692,095,353	4.2%	644,712,537	3.8%	47,382,816	7.3%
7款 商工費	464,123,021	2.8%	983,706,092	5.8%	△519,583,071	△52.8%
8款 土木費	3,222,576,626	19.4%	1,877,584,864	11.1%	1,344,991,762	71.6%
9款 消防費	540,749,101	3.2%	430,771,927	2.5%	109,977,174	25.5%
10款 教育費	1,491,239,141	9.0%	1,373,105,577	8.1%	118,133,564	8.6%
11款 災害復旧費	54,948,384	0.3%	22,253,400	0.1%	32,694,984	146.9%
12款 公債費	1,528,527,484	9.2%	1,693,046,819	10.0%	△164,519,335	△9.7%
13款 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	16,635,028,897	100.0%	16,954,805,302	100.0%	△319,776,405	△1.9%

歳出決算構成の主なものは、総務費 1,734,932,934 円（構成比 10.4%）、民生費 5,432,982,640 円（同 32.7%）、衛生費 1,299,412,567 円（同 7.8%）、農林水産業費 692,095,353 円（同 4.2%）、土木費 3,222,576,626 円（同 19.4%）、教育費 1,491,239,141 円（同 9.0%）、公債費 1,528,527,484 円（同 9.2%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、農林水産業費 47,382,816 円（7.3%）、土木費 1,344,991,762 円（71.6%）、消防費 109,977,174 円（25.5%）、教育費 118,133,564 円（8.6%）である。

減少した主なものは、総務費 1,167,651,209 円（40.2%）、民生費 111,138,486 円（2.0%）、商工費 519,583,071 円（52.8%）、公債費 164,519,335 円（9.7%）である。

性質別経費の決算額

(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費		7,060,982	42.4%	7,701,509	45.4%
内 訳	人件費	2,600,369	15.6%	2,535,812	14.9%
	扶助費	2,932,086	17.6%	3,472,650	20.5%
	公債費	1,528,527	9.2%	1,693,047	10.0%
経常的経費		4,710,174	28.3%	4,332,948	25.5%
内 訳	物件費	2,110,710	12.7%	1,929,938	11.4%
	維持補修費	305,723	1.8%	298,168	1.7%
	補助費等	2,293,741	13.8%	2,104,842	12.4%
その他の経費		1,671,882	10.1%	2,163,689	12.8%
投資的経費		3,191,991	19.2%	2,756,659	16.3%
計		16,635,029	100.0%	16,954,805	100.0%

一般会計の歳出決算総額 16,635,029 千円のうち、義務的経費の決算額は 7,060,982 千円である。決算額を前年度と比較すると 640,527 千円 (8.3%) 減少した。構成比は 42.4% となり、前年度より 3.0 ポイント減少した。

経常的経費の決算額は 4,710,174 千円である。決算額を前年度と比較すると 377,226 千円 (8.7%) 増加した。構成比は 28.3% となり、前年度より 2.8 ポイント増加した。

その他経費の決算額は 1,671,882 千円で、前年度と比較して 491,807 千円 (22.7%) 減少した。構成比は 10.1% となり、前年度より 2.7 ポイント減少した。

投資的経費の決算額は 3,191,991 千円で、前年度と比較して 435,332 千円 (15.8%) 増加した。構成比は 19.2% となり、前年度より 2.9 ポイント増加した。

第1款 議会費 (構成比 0.8%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 議会費	142,353,000	142,052,697	0	300,303	99.8%
令和4年度計	142,353,000	142,052,697	0	300,303	99.8%
令和3年度計	141,854,000	141,686,248	0	167,752	99.9%
増減額	499,000	366,449	0	132,551	-

予算現額 142,353,000 円に対して、支出済額は 142,052,697 円 (執行率 99.8%)、不用額は 300,303 円である。

支出済額を前年度と比較すると、町村議会議員共済会負担金が割合の変更等により減少したものの、コロナ禍の沈静化により見送られていた議会運営委員会等の視察研修を実施したことなどで、366,449 円 (0.3%) 増加した。

第2款 総務費 (構成比 10.4%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 総務管理費	1,364,835,000	1,358,339,055	0	6,495,945	99.5%
2項 徴税費	168,331,000	167,929,765	0	401,235	99.8%
3項 戸籍住民登録費	111,533,000	109,934,909	0	1,598,091	98.6%
4項 選挙費	39,687,000	38,804,545	0	882,455	97.8%
5項 統計調査費	9,631,000	9,623,084	0	7,916	99.9%
6項 監査委員費	17,947,000	17,938,224	0	8,776	100.0%
7項 防犯と交通安全対策費	17,458,000	17,318,369	0	139,631	99.2%
8項 防災費	15,098,000	15,044,983	0	53,017	99.6%
令和4年度計	1,744,520,000	1,734,932,934	0	9,587,066	99.5%
令和3年度計	2,942,362,000	2,902,584,143	10,387,000	29,390,857	98.6%
増減額	△1,197,842,000	△1,167,651,209	△10,387,000	△19,803,791	-

決算内容について

予算現額 1,744,520,000 円に対して、支出済額は 1,734,932,934 円（執行率 99.5%）、不用額は 9,587,066 円である。

支出の内訳の主なものは、総務管理費 1,358,339,055 円（構成比 78.3%）、徴税費 167,929,765 円（同 9.7%）、戸籍住民登録費 109,934,909 円（同 6.3%）、選挙費 38,804,545 円（同 2.2%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 1,167,651,209 円（40.2%）減少した。

増加した主なものは、徴税費 23,997,827 円（16.7%）、戸籍住民登録税 10,181,952 円（10.2%）である。

徴税費は、高齢者入居施設等における固定資産税等の課税誤りのための過年度過誤納金返還金や固定資産評価鑑定費などが増加したためである。

戸籍住民登録税は、戸籍事務費や住民基本台帳ネットワークシステム費などが増加したためである。

減少した主なものは、総務管理費 1,198,478,783 円（46.9%）、防災費 810,604 円（5.1%）である。

総務管理費は、一般管理費などの増があったものの、新庁舎・福祉センターの完成に伴う新庁舎等建設事業費の皆減などにより、全体では減少した。

防災費は、土砂災害ハザードマップ作成委託料が皆減したためである。

第3款 民生費（構成比 32.7%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 社会福祉費	2,788,049,000	2,764,567,870	0	23,481,130	99.2%
2項 児童福祉費	2,680,186,000	2,665,914,770	0	14,271,230	99.5%
3項 災害救助費	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0%
令和4年度計	5,470,735,000	5,432,982,640	0	37,752,360	99.3%
令和3年度計	5,627,862,000	5,544,121,126	32,092,000	51,648,874	98.5%
増減額	△157,127,000	△111,138,486	△32,092,000	△13,896,514	-

決算内容について

予算現額 5,470,735,000 円に対して、支出済額は 5,432,982,640 円（執行率 99.3%）、不用額は 37,752,360 円である。

支出の内訳は、社会福祉費 2,764,567,870 円（構成比 50.9%）、児童福祉費 2,665,914,770 円（同 49.1%）、災害救助費 2,500,000 円（同 0.0%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 111,138,486 円（2.0%）減少した。

増加したものは、社会福祉費 237,661,631 円（16.0%）、災害救助費 2,500,000 円（皆増）である。

社会福祉費は、福祉教育施設整備事業費の福祉教育複合施設整備工事費などが増加したためである。

災害救助費は大雪による被害者の遺族に対する災害弔慰金で皆増したためである。

減少したものは、児童福祉費 351,300,117 円（11.6%）である。

児童福祉費は、低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費などの増があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や感染症緊急対策費などが減少したためである。

第4款 衛生費（構成比 7.8%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 保健衛生費	788,020,000	781,115,326	0	6,904,674	99.1%
2項 環境衛生費	123,434,000	122,117,728	0	1,316,272	98.9%
3項 清掃費	396,438,000	396,179,513	0	258,487	99.9%
令和4年度計	1,307,892,000	1,299,412,567	0	8,479,433	99.4%
令和3年度計	1,329,801,000	1,316,803,875	0	12,997,125	99.0%
増減額	△21,909,000	△17,391,308	0	△4,517,692	-

決算内容について

予算現額 1,307,892,000 円に対して、支出済額は 1,299,412,567 円（執行率 99.4%）、不用額は 8,479,433 円である。

支出の内訳は、保健衛生費 781,115,326 円（構成比 60.1%）、環境衛生費 122,117,728 円（同 9.4%）、清掃費 396,179,513 円（同 30.5%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 17,391,308 円 (1.3%) 減少した。
 増加したものは、環境衛生費 44,785,359 円 (57.9%) である。
 環境衛生費は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済対策の水道基本料金 2 か月減免分を補助した水道事業運営補助金が皆増したことなどにより、上水道費が増加したため、全体では増加した。
 減少したものは、保健衛生費 16,446,886 円 (2.1%)、清掃費 45,729,781 円 (10.3%) である。
 保健衛生費は、衛生総務費や予防費などの増えたものの、病院費の河北中央病院事業運営費負担金の減により、全体では減少した。
 清掃費は、し尿処理費は増えたものの、清掃総務費や塵芥処理費の減により、全体では減少した。

第5款 労働費 (構成比 0.2%)

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 労働諸費	31,583,000	31,388,949	0	194,051	99.4%
令和4年度計	31,583,000	31,388,949	0	194,051	99.4%
令和3年度計	24,440,000	24,428,694	0	11,306	100.0%
増減額	7,143,000	6,960,255	0	182,745	-

決算内容について

予算現額 31,583,000 円に対し、支出済額は 31,388,949 円 (執行率 99.4%)、不用額は 194,051 円である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 6,960,255 円 (28.5%) 増加した。
 これは主に、サンライフ津幡長寿命化改修事業費が皆増したためである。

第6款 農林水産業費 (構成比 4.2%)

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 農業費	731,010,737	613,078,800	116,450,479	1,481,458	83.9%
2項 林業費	109,813,000	79,016,553	29,962,800	833,647	72.0%
令和4年度計	840,823,737	692,095,353	146,413,279	2,315,105	82.3%
令和3年度計	734,649,420	644,712,537	85,627,737	4,309,146	87.8%
増減額	106,174,317	47,382,816	60,785,542	△1,994,041	-

決算内容について

予算現額 840,823,737 円に対して、支出済額は 692,095,353 円 (執行率 82.3%)、翌年度繰越額は 146,413,279 円、不用額は 2,315,105 円である。
 支出の内訳は、農業費 613,078,800 円 (構成比 88.6%)、林業費 79,016,553 円 (同 11.4%) である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 47,382,816 円 (7.3%) 増加した。
 減少したものはなく、増加したものは、農業費 44,851,575 円 (7.9%) 林業費 2,531,241 円 (3.3%) である。
 農業費は、農業集落排水事業費は減ったものの、農業振興費や山村振興等農林漁業特別対策事業費の増などで、全体では増加した。
 林業費は、林業総務費、林業振興費が共に増加した。

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	事業名
1項 農業費	8,610,000	体験型観光交流公園測量設計委託
	5,984,839	農業経営継続支援事業
	67,686,640	県営土地改良事業
	34,169,000	農地耕作条件改善事業
2項 林業費	29,962,800	林道整備事業 (地方創生道整備推進交付金)
計	146,413,279	

第7款 商工費（構成比2.8%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 商工費	401,155,000	367,116,710	32,602,300	1,435,990	91.5%
2項 交通政策費	97,320,000	97,006,311	0	313,689	99.7%
令和4年度計	498,475,000	464,123,021	32,602,300	1,749,679	93.1%
令和3年度計	986,853,810	983,706,092	0	3,147,718	99.7%
増減額	△488,378,810	△519,583,071	32,602,300	△1,398,039	-

決算内容について

予算現額498,475,000円に対し、支出済額は464,123,021円（執行率93.1%）、翌年度繰越額は32,602,300円、不用額は1,749,679円である。支出の内訳は、商工費367,116,710円（構成比79.1%）、交通政策費97,006,311円（同20.9%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると519,583,071円（99.9%）減少した。

増加したものは、交通政策費5,568,735円（6.1%）である。

交通政策費は、バス対策費、交通政策総務費が共に増加した。

減少したものは、商工費525,151,806円（58.9%）である。

商工費は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染症緊急対策費などの商工振興費の増加があったものの、ほっと石川観光プラン推進ファンド運用資金貸付の皆減などによる観光費の減少で、全体では減少した。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

（単位：円）

区分	翌年度繰越額	事業名
1項 商工費	1,349,300	観光宣伝推進費
	31,253,000	河合谷宿泊体験交流施設整備事業費
計	32,602,300	

第8款 土木費（構成比19.4%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 土木管理費	13,148,000	13,107,725	0	40,275	99.7%
2項 道路橋梁費	981,768,000	833,728,640	145,757,000	2,283,160	84.9%
3項 河川費	96,205,700	94,994,537	0	1,211,163	98.7%
4項 都市計画費	2,334,320,000	2,264,040,788	69,164,000	1,115,212	97.0%
5項 住宅費	16,869,000	16,704,936	0	164,064	99.0%
令和4年度計	3,442,311,500	3,222,576,626	214,921,000	4,813,874	93.6%
令和3年度計	3,356,913,000	1,877,584,864	1,475,667,500	3,660,636	55.9%
増減額	85,398,500	1,344,991,762	△1,260,746,500	1,153,238	-

決算内容について

予算現額3,442,311,500円に対して、支出済額は3,222,576,626円（執行率93.6%）、翌年度繰越額は214,921,000円、不用額は4,813,874円である。

支出の内訳は、土木管理費13,107,725円（構成比0.4%）、道路橋梁費833,728,640円（同25.9%）、河川費94,994,537円（同2.9%）、都市計画費2,264,040,788円（同70.3%）、住宅費16,704,936円（同0.5%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると1,344,991,762円（71.6%）増加した。

減少したものはなく、増加したものは、土木管理費504,844円（4.0%）、道路橋梁費117,676,887円（16.4%）、河川費35,650,686円（60.1%）、都市計画費1,188,575.768円（110.5%）、住宅費2,583.577円（18.3%）である。

土木管理費は、土木総務費が増加した。

道路橋梁費は、道路橋梁総務費、道路維持費が減ったものの、道路新設改良費、橋梁維持費、除雪対策費が増加したため、全体では増加した。

河川費は、河川改修費が減ったものの、河川総務費、急傾斜地崩壊防止対策事業費、水防費が増加したため、全体では増加した。

都市計画費は、居住環境整備事業費が減ったものの、都市計画総務費、公園事業費、公共下水道費が増えたため、全体で増加した。特に、津幡町住吉公園屋内温水プール建設および公園整備のための工事費が1,043,198千円(225.6%)増加している。

住宅費は、住宅管理費が増加した。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	事業名
2項 道路橋梁費	6,937,000	道路新設改良費 事務費
	70,010,000	町道整備事業(通学路緊急対策事業)
	42,050,000	橋梁整備事業(道路メンテナンス事業)
	26,760,000	除雪施設整備事業(社会資本整備総合交付金・防災安全)
4項 都市計画費	69,164,000	住吉公園整備事業(社会資本整備総合交付金)
計	214,921,000	

第9款 消防費（構成比3.2%）

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 消防費	542,353,000	540,749,101	0	1,603,899	99.7%
令和4年度計	542,353,000	540,749,101	0	1,603,899	99.7%
令和3年度計	432,267,000	430,771,927	0	1,495,073	99.7%
増減額	110,086,000	109,977,174	0	108,826	-

決算内容について

予算現額542,353,000円に対して、支出済額は540,749,101円(執行率99.7%)、不用額は1,603,899円である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると109,977,174円(25.5%)増加した。

消防費は、常備消防費16,255,187円(4.6%)、非常備消防費9,211,737円(42.6%)、消防施設費84,510,250円(153.1%)それぞれ増加した。

消防施設費のうち、消防庁舎改修工事費84,781,400円が含まれている。

第10款 教育費（構成比9.0%）

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 教育総務費	195,401,000	193,848,441	0	1,552,559	99.2%
2項 小学校費	477,793,000	473,097,975	0	4,695,025	99.0%
3項 中学校費	286,965,000	274,589,601	0	12,375,399	95.7%
4項 社会教育費	311,752,000	306,597,140	0	5,154,860	98.3%
5項 保健体育費	415,825,000	243,105,984	170,008,000	2,711,016	58.5%
令和4年度計	1,687,736,000	1,491,239,141	170,008,000	26,488,859	88.4%
令和3年度計	1,468,269,000	1,373,105,577	76,289,000	18,874,423	93.5%
増減額	219,467,000	118,133,564	93,719,000	7,614,436	-

決算内容について

予算現額 1,687,736,000 円に対して、支出済額は 1,491,239,141 円（執行率 88.4%）、翌年度繰越額は 170,008,000 円、不用額は 26,488,859 円である。

支出の内訳は、教育総務費 193,848,441 円（構成比 13.0%）、小学校費 473,097,975 円（同 31.7%）、中学校費 274,589,601 円（同 18.4%）、社会教育費 287,345,266 円（同 20.6%）、保健体育費 243,105,984 円（同 16.3%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 118,133,564 円（8.6%）増加した。

増加したものは、教育総務費 1,685,005 円（0.9%）、中学校費 35,589,890 円（14.9%）、社会教育費 19,251,874 円（6.7%）、保健体育費 121,187,711 円（99.4%）である。

教育総務費は、教育委員会費、事務局費いずれも増加した。

中学校費は、学校管理費や部活動推進に関する全国大会等派遣費の増による教育振興費などの増加により、全体でも増加した。

社会教育費は、生涯学習事業費、公民館管理費、埋蔵文化財調査費が減ったものの、社会教育総務費、青少年対策費、歴史資料館施設管理費、図書館費、文化会館費の増加により、全体でも増加した。

保健体育費は、津幡運動公園長寿命化工事などによる体育施設費の増加などにより、全体でも増加した。

減少したものは、小学校費 3,443,981 円（0.7%）である。

小学校費は、教育振興費のスクールサポートスタッフ配置事業費が増えたものの、学校管理費が減少したことにより、全体では減少した。

幼稚園費については、つばた幼稚園が令和3年度末に閉園したため皆減した。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

（単位：円）

区分	翌年度繰越額	事業名
5項 保健体育費	170,008,000	津幡運動公園施設整備事業（社会資本整備総合交付金）
計	170,008,000	

第11款 災害復旧費（構成比0.1%）

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 公共土木施設災害復旧費	23,244,000	23,242,237	0	1,763	100.0%
2項 農林水産施設災害復旧費	34,799,000	31,706,147	3,050,000	42,853	91.1%
令和4年度計	58,043,000	54,948,384	3,050,000	44,616	94.7%
令和3年度計	30,827,000	22,253,400	8,570,000	3,600	72.2%
増減額	27,216,000	32,694,984	△5,520,000	41,016	-

決算内容について

予算現額 58,043,000 円に対して、支出済額は 54,948,384 円（執行率 94.7%）、翌年度繰越額は 3,050,000 円、不用額は 44,616 円である。

支出の内訳は、公共土木施設災害復旧費 23,242,237 円（構成比 42.3%）、農林水産施設災害復旧費 31,706,147 円（同 57.7%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 32,694,984 円（146.9%）増加した。

これは、公共土木施設災害復旧費が 6,157,662 円（36.0%）、農林水産施設災害復旧費が 26,537,322 円（513.4%）それぞれ増加したためである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

（単位：円）

区分	翌年度繰越額	事業名
2項 農林水産施設災害復旧費	3,050,000	林道上藤又線災害復旧工事事業
計	3,050,000	

第12款 公債費（構成比10.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 公債費	1,528,529,000	1,528,527,484	0	1,516	100.0%
令和4年度計	1,528,529,000	1,528,527,484	0	1,516	100.0%
令和3年度計	1,693,048,000	1,693,046,819	0	1,181	100.0%
増減額	△164,519,000	△164,519,335	0	335	-

予算現額1,528,529,000円に対して、支出済額は1,528,527,484円（執行率100.0%）、不用額は1,516円である。

支出の内訳は、元金1,461,270,274円、利子67,257,210円である。

支出済額を前年度と比較すると164,519,335円（9.7%）減少した。内訳は、元金が154,262,205円（9.5%）、利子が10,257,130円（13.2%）それぞれ減少した。

公債費の推移

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
元 金	1,461,270,274	1,615,532,479	1,474,522,867	1,632,054,044	1,660,893,817
利 子	67,257,210	77,514,340	86,375,784	105,612,942	126,506,162
公債諸費	0	0	0	0	0
計	1,528,527,484	1,693,046,819	1,560,898,651	1,737,666,986	1,787,399,979

第13款 予備費（構成比0.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和4年度計	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和3年度計	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
増減額	0	0	0	0	-

予算現額2,000,000円に対して、支出済額は0円（執行率0.0%）、不用額は2,000,000円である。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
1 国民健康保険	3,390,789,996	3,349,476,908	41,313,088	0	41,313,088	40,511,119	801,969
2 後期高齢者医療	443,203,435	435,297,837	7,905,598	0	7,905,598	6,326,741	1,578,857
3 介護保険	2,752,894,594	2,692,619,569	60,275,025	0	60,275,025	49,613,836	10,661,189
4 バス事業	127,604,681	124,343,767	3,260,914	0	3,260,914	3,060,267	200,647
5 河合谷財産区	189,220	189,220	0	0	0	0	0
令和4年度計	6,714,681,926	6,601,927,301	112,754,625	0	112,754,625	99,511,963	13,242,662
令和3年度計	6,601,389,441	6,501,877,478	99,511,963	0	99,511,963	128,277,938	△28,765,975
増減額	113,292,485	100,049,823	13,242,662	0	13,242,662	△28,765,975	42,008,637

(注) 令和4年度より簡易水道会計は事業会計に移行したため、令和3年度計は簡易水道会計分を差引いている。

特別会計の決算収支状況は、前年度と比較し、歳入総額が113,292,485円(1.7%)増加し6,714,681,926円、歳出総額が100,049,823円(1.5%)増加し6,601,927,301円で、歳入歳出差引額(形式収支)は112,754,625円となった。翌年度繰越財源がないため実質収支は112,754,625円となり、この実質収支から前年度実質収支99,511,963円を差引いた単年度収支は13,242,662円の黒字となった。

決算収支を前年度と比較すると、形式収支及び実質収支は13,242,662円(13.3%)、単年度収支は42,008,637円それぞれ増加した。

繰入及び繰出による重複額

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			純計決算 差引額
	決算総額	繰入金	純計決算額	決算総額	繰出金	純計決算額	
1 国民健康保険	3,390,789,996	189,468,412	3,201,321,584	3,349,476,908	18,858,705	3,330,618,203	△129,296,619
2 後期高齢者医療	443,203,435	110,573,490	332,629,945	435,297,837	1,999,092	433,298,745	△100,668,800
3 介護保険	2,752,894,594	390,374,931	2,362,519,663	2,692,619,569	0	2,692,619,569	△330,099,906
4 バス事業	127,604,681	55,985,600	71,619,081	124,343,767	0	124,343,767	△52,724,686
5 河合谷財産区	189,220	0	189,220	189,220	0	189,220	0
令和4年度計	6,714,681,926	746,402,433	5,968,279,493	6,601,927,301	20,857,797	6,581,069,504	△612,790,011
令和3年度計	6,601,389,441	726,382,372	5,875,007,069	6,501,877,478	20,033,030	6,481,844,448	△606,837,379
増減額	113,292,485	20,020,061	93,272,424	100,049,823	824,767	99,225,056	△5,952,632

(注) 令和4年度より簡易水道会計は事業会計に移行したため、令和3年度計は簡易水道会計分を差引いている。

(注) 企業会計及び基金との繰入、繰出は含まない。

繰入金は、前年度と比較し20,020,061円(2.8%)増加して746,402,433円となった。

繰出金は、前年度と比較し824,767円(4.1%)増加して20,857,797円となった。

純計決算差引額は612,790,011円の赤字で、前年度と比較して5,952,632円の赤字増となった。

(1) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 国民健康保険税	601,433,000	721,132,276	618,442,653	5,673,600	97,016,023	102.8%	85.8%
2款 使用料及び手数料	10,000	400	400	0	0	4.0%	100.0%
3款 県支出金	2,485,968,000	2,482,143,399	2,482,143,399	0	0	99.8%	100.0%
4款 財産収入	279,000	278,246	278,246	0	0	99.7%	100.0%
5款 繰入金	232,854,000	232,570,412	232,570,412	0	0	99.9%	100.0%
6款 繰越金	40,510,000	40,511,119	40,511,119	0	0	100.0%	100.0%
7款 諸収入	4,258,000	16,621,685	15,540,767	1,080,918	0	365.0%	93.5%
8款 国庫支出金	1,303,000	1,303,000	1,303,000	0	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	3,366,615,000	3,494,560,537	3,390,789,996	6,754,518	97,016,023	100.7%	97.0%
令和3年度計	3,338,394,000	3,448,653,397	3,339,365,503	6,124,393	103,163,501	100.0%	96.8%
増減額	28,221,000	45,907,140	51,424,493	630,125	△6,147,478	-	-

決算内容について

予算現額 3,366,615,000 円に対し、調定額は 3,494,560,537 円、収入済額は 3,390,789,996 円（対調定収入率 97.0%）、不納欠損額は 6,754,518 円、収入未済額は 97,016,023 円である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 618,442,653 円（構成比 18.2%）、県支出金 2,482,143,399 円（同 73.2%）、繰入金 232,570,412 円（同 6.9%）、繰越金 40,511,119 円（同 1.2%）である。

不納欠損額は、国民健康保険税 5,673,600 円、諸収入 1,080,918 円である。内訳は、国民健康保険税は一般被保険者国民健康保険税 5,584,000 円、退職被保険者国民健康保険税 89,600 円、諸収入は一般被保険者返納金 1,057,112 円、雑入 23,806 円である。

収入未済額は、国民健康保険税 97,016,023 円である。内訳は一般被保険者国民健康保険税である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 51,424,493 円（1.5%）増加した。

増加した主なものは、県支出金 28,456,889 円（1.2%）、繰入金 39,329,629 円（20.4%）、繰越金 13,431,324 円（49.6%）である。

県支出金は、特別交付金 46,611,000 円（48.3%）減少したものの、普通交付金 75,067,889 円（3.2%）増加したためである。

繰入金は、一般会計繰入金 6,616,629 円（3.6%）、事業調整基金繰入金 32,713,000 円（314.9%）それぞれ増加したためである。

繰越金は、決算余剰による純繰越金が増加したためである。

減少した主なものは、国民健康保険税 28,072,855 円（4.3%）、国庫支出金 1,177,000 円（47.5%）である。

国民健康保険税は、医療給付費分現年課税分 17,566,460 円（4.1%）、医療給付費分滞納繰越分 2,003,493 円（12.5%）それぞれ減少したためなどである。

国庫支出金は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 180,000 円（16.0%）増加したものの、国民健康保険災害等臨時特例補助金が皆減したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 630,125 円（10.3%）増加した。

収入未済額は、前年度と比較して 6,147,478 円（6.0%）減少した。

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般被保険者	601,368,000	721,027,676	618,427,653	5,584,000	97,016,023	102.8%	85.8%
医療給付費(現年)	405,300,000	430,759,857	415,498,239	0	15,261,618	102.5%	96.5%
後期高齢者支援金(現年)	133,100,000	143,185,654	138,111,275	0	5,074,379	103.8%	96.5%
介護納付金(現年)	42,200,000	46,327,189	44,246,365	0	2,080,824	104.8%	95.5%
医療給付費(滞納)	14,069,000	68,286,412	13,996,678	4,128,110	50,161,624	99.5%	20.5%
後期高齢者支援金(滞納)	4,463,000	21,568,373	4,425,292	1,111,844	16,031,237	99.2%	20.5%
介護納付金(滞納)	2,236,000	10,900,191	2,149,804	344,046	8,406,341	96.1%	19.7%
退職被保険者	65,000	104,600	15,000	89,600	0	23.1%	14.3%
医療給付費(現年)	10,000	0	0	0	0	0.0%	-
後期高齢者支援金(現年)	6,000	0	0	0	0	0.0%	-
介護納付金(現年)	10,000	0	0	0	0	0.0%	-
医療給付費(滞納)	27,000	68,451	9,957	58,494	0	36.9%	14.5%
後期高齢者支援金(滞納)	6,000	18,939	2,751	16,188	0	45.9%	14.5%
介護納付金(滞納)	6,000	17,210	2,292	14,918	0	38.2%	13.3%
令和4年度計	601,433,000	721,132,276	618,442,653	5,673,600	97,016,023	102.8%	85.8%
令和3年度計	630,713,000	754,179,088	646,515,508	6,124,393	101,539,187	102.5%	85.7%
増減額	△29,280,000	△33,046,812	△28,072,855	△450,793	△4,523,164	-	-

決算内容について

予算現額 601,433,000 円に対して、調定額 721,132,276 円、収入済額 618,442,653 円（対予算収入率 102.8%・対調定収入率 85.8%）、不納欠損額 5,673,600 円、収入未済額 97,016,023 円である。

前年度と比較して、調定額が 33,046,812 円（4.4%）、収入済額が 28,072,855 円（4.3%）、不納欠損額が 450,793 円（7.4%）、収入未済額が 4,523,164 円（4.5%）それぞれ減少した。また、対予算収入率は 0.3 ポイント、対調定収入率は 0.1 ポイントそれぞれ増加した。

現年課税分と滞納繰越分

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	620,272,700	597,855,879	0	22,416,821	96.4%
滞納繰越分	100,859,576	20,586,774	5,673,600	74,599,202	20.4%
計	721,132,276	618,442,653	5,673,600	97,016,023	85.8%

現年課税分は、調定額 620,272,700 円、収入済額 597,855,879 円で、収入率は 96.4%となった。

滞納繰越分は、調定額 100,859,576 円、収入済額 20,586,774 円で、収入率は 20.4%となった。

不納欠損について

不納欠損の理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（義務消滅）の規定によるものが、義務消滅 20,000 円、時効消滅 1,404,900 円、第 5 項（即時欠損）の規定によるものが、無財産 4,230,300 円、所在不明 18,400 円である。

国民健康保険税の課税状況

(単位：円)

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
全被保険者一人当り 調定額	医療分	67,058	69,408	71,038	68,221	72,181
	支援分	22,300	23,086	23,582	22,690	21,761
	介護分	24,460	25,278	25,823	24,944	23,402

(注) 本算定時の金額及び人数によるもの。

全被保険者一人当りの課税状況は、前年度と比較して、医療給付費分が 2,350 円減少して 67,058 円となり、後期高齢者支援金分が 786 円減少して 22,300 円、介護納付金分が 818 円減少して 24,460 円となった。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	25,925,000	24,172,959	0	1,752,041	93.2%
2款 保険給付費	2,441,930,000	2,439,274,346	0	2,655,654	99.9%
3款 国民健康保険事業費納付金	816,347,000	816,345,272	0	1,728	100.0%
4款 共同事業拠出金	1,000	83	0	917	8.3%
5款 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	—
6款 保健事業費	29,112,000	27,431,415	0	1,680,585	94.2%
7款 基金積立金	29,399,000	29,398,246	0	754	100.0%
8款 公債費	0	0	0	0	—
9款 諸支出金	13,901,000	12,854,587	0	1,046,413	92.5%
10款 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
令和4年度計	3,366,615,000	3,349,476,908	0	17,138,092	99.5%
令和3年度計	3,338,394,000	3,298,854,384	0	39,539,616	98.8%
増減額	28,221,000	50,622,524	0	△22,401,524	—

決算内容について

予算現額 3,366,615,000 円に対して、支出済額は 3,349,476,908 円（執行率 99.5%）、不用額は 17,138,092 円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,439,274,346 円（構成比 72.8%）、国民健康保険事業費納付金 816,345,272 円（同 24.4%）、基金積立金 29,398,246 円（同 0.9%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 50,622,524 円（1.5%）増加した。

増加した主なものは、保険給付費 75,862,185 円（3.2%）、国民健康保険事業費納付金 13,381,772 円（1.7%）、保健事業費 1,873,885 円（7.3%）、基金積立金 3,955,432 円（15.5%）である。

保険給付費は、療養給付費や高額療養費などが増加したためである。

国民健康保険事業費納付金は、石川県へ納付する医療費水準等を考慮した市町ごとの納付金で当年度の配分された額が増加したためである。

保健事業費は、特定健康診査等事業費などが増加したためである。

基金積立金は、前年度繰越金や医療保険給付費が増加したためである。

減少した主なものは、総務費 44,043,195 円（64.6%）である。

総務費は、一般管理費が国保制度改正対応システム改修委託料や国保市町村事務処理標準システム移行対応業務委託料の皆減等により減少したためである。

【被保険者数・医療費の推移】

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
被保険者総数	6,125 人	6,256 人	6,268 人	6,306 人	6,496 人	
内 訳	一般被保険者数	6,125 人	6,256 人	6,268 人	6,293 人	6,437 人
	退職被保険者数	0 人	0 人	0 人	13 人	59 人
療養諸費費用額	2,838,359,407	2,767,361,924	2,613,650,934	2,726,649,900	2,728,921,092	
内 訳	一般被保険者分	2,838,359,407	2,767,361,924	2,613,652,954	2,723,881,584	2,702,842,647
	退職被保険者分	0	0	△2,020	2,768,316	26,078,445
一人当たりの療養諸費等	463,406	442,353	416,984	432,390	420,093	

(2) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 後期高齢者医療保険料	321,150,000	327,320,151	325,801,986	106,424	1,411,741	101.4%	99.5%
2款 使用料及び手数料	10,000	0	0	0	0	0.0%	—
3款 繰入金	110,807,000	110,573,490	110,573,490	0	0	99.8%	100.0%
4款 繰越金	6,327,000	6,326,741	6,326,741	0	0	100.0%	100.0%
5款 諸収入	1,390,000	501,218	501,218	0	0	36.1%	100.0%
令和4年度計	439,684,000	444,721,600	443,203,435	106,424	1,411,741	100.8%	99.7%
令和3年度計	406,626,000	412,816,847	411,614,403	0	1,202,444	101.2%	99.7%
増減額	33,058,000	31,904,753	31,589,032	106,424	209,297	—	—

決算内容について

予算現額 439,684,000 円に対して、調定額は 444,721,600 円、収入済額は 443,203,435 円（対調定収入率 99.7%）、不納欠損額 106,424 円、収入未済額は 1,411,741 円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 325,801,986 円（構成比 73.5%）、繰入金 110,573,490 円（同 24.9%）である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 31,589,032 円（7.7%）増加した。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 26,488,375 円（8.8%）、繰入金 6,018,541 円（5.8%）である。

後期高齢者医療保険料は、被保険者数が増加したためである。

繰入金は、低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する保険基盤安定繰入金等が増加したためである。減少したものは、繰越金 956,627 円（13.1%）である。

繰越金は、前年度繰越金が増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して皆増した。

収入未済額は、前年度と比較して 209,297 円（17.4%）増加した。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収保険料（現年）	200,000,000	223,125,841	223,313,311	0	△187,470	111.7%	100.1%
普通徴収保険料	121,150,000	104,194,310	102,488,675	106,424	1,599,211	84.6%	98.4%
（現年）	120,650,000	102,800,077	101,777,619	0	1,022,458	84.4%	99.0%
（滞納）	500,000	1,394,233	711,056	106,424	576,753	142.2%	51.0%
令和4年度計	321,150,000	327,320,151	325,801,986	106,424	1,411,741	101.4%	99.5%
令和3年度計	290,169,000	300,516,055	299,313,611	0	1,202,444	103.2%	99.6%
増減額	30,981,000	26,804,096	26,488,375	106,424	209,297	—	—

決算内容について

予算現額 321,150,000 円に対して、調定額 327,320,151 円、収入済額 325,801,986 円（対予算収入率 101.4%・対調定収入率 99.5%）、不納欠損額 106,424 円、収入未済額 1,411,741 円である。

前年度と比較して、調定額が 26,804,096 円（8.9%）、収入済額が 26,488,375 円（8.8%）、不納欠損額が 106,424 円（皆増）、収入未済額が 209,297 円（17.4%）それぞれ増加した。また、対予算収入率は 1.8 ポイント、対調定収入率は 0.1 ポイントそれぞれ減少した。

なお、特別徴収保険料の収入未済額△187,470 円は、還付未済額である。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	1,857,000	1,731,393	0	125,607	93.2%
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	434,417,000	431,114,534	0	3,302,466	99.2%
3款 保健事業費	2,000,000	1,999,092	0	908	100.0%
4款 諸支出金	1,360,000	452,818	0	907,182	33.3%
5款 予備費	50,000	0	0	50,000	0.0%
令和4年度計	439,684,000	435,297,837	0	4,386,163	99.0%
令和3年度計	406,626,000	405,287,662	0	1,338,338	99.7%
増減額	33,058,000	30,010,175	0	3,047,825	-

決算内容について

予算現額 439,684,000 円に対して、支出済額は 435,297,837 円（執行率 99.0%）、不用額は 4,386,163 円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 431,114,534 円（構成比 99.0%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 30,010,175 円（7.4%）増加した。

増加したものは、総務費 225,940 円（15.0%）、後期高齢者医療広域連合納付金 29,616,268 円（7.4%）、保健事業費 180,724 円（9.9%）である。

総務費は、被保険者数の増加による郵便料が増加したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料負担金・保険基盤安定拠出金が増えたためである。

保健事業費は、後期高齢者健康診査等事業に係る石川県後期高齢者医療広域連合の委託金を差引いた不足額が増加したためである。

減少したものは、諸支出金 12,757 円（2.7%）である。

諸支出金は、還付加算金、高額介護合算療養費が増えたものの、高額療養費が減少したため、全体では減少した。

【後期高齢者医療費の推移】

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
被保険者数	4,749 人	4,535 人	4,505 人	4,459 人	4,325 人
医療費	4,802,818,637	4,559,969,368	4,512,607,951	4,676,372,657	4,435,009,282
一人当たり医療費	1,011,333	1,005,506	1,001,689	1,048,749	1,025,436

(注) 被保険者数及び給付費は3月～2月ベース。

被保険者数は、前年度より 214 人増加して 4,749 人となり、一人当たり医療給付費は 5,827 円増加して 1,011,333 円となった。

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 介護保険料	565,911,000	661,002,494	655,769,035	1,618,200	3,615,259	115.9%	99.2%
2款 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0%	—
3款 国庫支出金	635,817,000	583,868,169	583,868,169	0	0	91.8%	100.0%
4款 支払基金交付金	692,663,000	690,597,015	690,597,015	0	0	99.7%	100.0%
5款 県支出金	378,622,000	382,081,633	382,081,633	0	0	100.9%	100.0%
6款 財産収入	431,000	430,195	430,195	0	0	99.8%	100.0%
7款 繰入金	393,906,000	390,374,931	390,374,931	0	0	99.1%	100.0%
8款 繰越金	49,615,000	49,613,836	49,613,836	0	0	100.0%	100.0%
9款 諸収入	194,000	159,780	159,780	0	0	82.4%	100.0%
令和4年度計	2,717,160,000	2,758,128,053	2,752,894,594	1,618,200	3,615,259	101.3%	99.8%
令和3年度計	2,734,933,000	2,762,886,123	2,756,484,107	1,032,420	5,369,596	100.8%	99.8%
増減額	△17,773,000	△4,758,070	△3,589,513	585,780	△1,754,337	—	—

決算内容について

予算現額 2,717,160,000 円に対して、調定額 2,758,128,053 円、収入済額 2,752,894,594 円（対調定収入率 99.8%）、不納欠損額 1,618,200 円、収入未済額 3,615,259 円である。

収入済額の主なものは、介護保険料 655,769,035 円（構成比 23.8%）、国庫支出金 583,868,169 円（同 21.2%）、支払基金交付金 690,597,015 円（同 25.1%）、県支出金 382,081,633 円（同 13.9%）、繰入金 390,374,931 円（同 14.2%）である。

不納欠損額 1,618,200 円は、介護保険料（第1号被保険者保険料）である。

収入未済額 3,615,259 円は、介護保険料（第1号被保険者保険料）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 3,589,513 円（0.1%）減少した。

増加した主なものは、介護保険料 10,409,039 円（1.6%）、国庫支出金 11,761,433 円（2.1%）、支払基金交付金 6,210,325 円（0.9%）、県支出金 5,526,320 円（1.5%）、繰入金 2,735,828 円（0.7%）である。

国庫支出金は、国庫補助金が減ったものの、国庫負担金が増加したためである。

支払基金交付金は、地域支援事業支援交付金が減ったものの、介護給付費交付金が増加したためである。

県支出金は、県補助金が減ったものの、県負担金が増加したためである。

繰入金は、介護給付費繰入金や低所得者保険料軽減負担金などが増加したためである。

減少した主なものは、繰越金 40,474,249 円（44.9%）である。

繰越金は、前年度繰越金が減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 585,780 円（56.7%）増加した。

収入未済額は、前年度と比較して 1,754,337 円（32.7%）減少した。

第1款 介護保険料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収保険料(現年)	531,222,000	607,800,126	607,986,978	0	△186,852	114.5%	100.0%
普通徴収保険料	34,689,000	53,202,368	47,782,057	1,618,200	3,802,111	137.7%	89.8%
(現年)	32,989,000	47,594,939	46,082,175	0	1,512,764	139.7%	96.8%
(滞納)	1,700,000	5,607,429	1,699,882	1,618,200	2,289,347	100.0%	30.3%
令和4年度計	565,911,000	661,002,494	655,769,035	1,618,200	3,615,259	115.9%	99.2%
令和3年度計	560,053,000	651,762,012	645,359,996	1,032,420	5,369,596	115.2%	99.0%
増減額	5,858,000	9,240,482	10,409,039	585,780	△1,754,337	—	—

決算内容について

予算現額 565,911,000 円に対して、調定額 661,002,494 円、収入済額 655,769,035 円（対予算収入率 115.9%・対調定収入率 99.2%）、不納欠損額 1,618,200 円、収入未済額 3,615,259 円である。

前年度と比較して、調定額が 9,240,482 円（1.4%）、収入済額が 10,409,039 円（1.6%）、不納欠損額が 585,780 円（56.7%）それぞれ増加、収入未済額が 1,754,337 円（32.7%）減少した。また、対予算収入率は 0.7 ポイント、対調定収入率は 0.2 ポイントそれぞれ増加した。

なお、特別徴収保険料の収入未済額△186,852 円は、還付未済額である。

【歳出】

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	31,427,000	31,039,549	0	387,451	98.8%
2款 保険給付費	2,502,106,000	2,490,276,787	0	11,829,213	99.5%
3款 地域支援事業費	127,037,000	116,823,738	0	10,213,262	92.0%
4款 基金積立金	41,781,000	41,767,153	0	13,847	100.0%
5款 諸支出金	12,809,000	12,712,342	0	96,658	99.2%
6款 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和4年度計	2,717,160,000	2,692,619,569	0	24,540,431	99.1%
令和3年度計	2,734,933,000	2,706,870,271	0	28,062,729	99.0%
増減額	△17,773,000	△14,250,702	0	△3,522,298	-

決算内容について

予算現額 2,717,160,000 円に対して、支出済額は 2,692,619,569 円（執行率 99.1%）、不用額は 24,540,431 円である。

支出済額の主なものは、総務費 31,039,549 円（構成比 1.2%）保険給付費 2,490,276,787 円（同 92.5%）、地域支援事業費 116,823,738 円（同 4.3%）、基金積立金 41,767,153 円（同 1.6%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 14,250,702 円（0.5%）減少した。

増加したものは、保険給付費 27,306,362 円（1.1%）である。

保険給付費は、地域密着型介護サービス給付費などが減少したものの、居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などが増加したためである。

減少した主なものは、総務費 2,860,074 円（8.4%）、地域支援事業費 648,681 円（0.6%）、基金積立金 21,071,759 円（33.5%）である。

総務費は、一般管理費が減少したためである。

地域支援事業費は一般介護予防事業費や包括的支援事業・任意事業費などが増えたものの、介護予防・生活支援サービス事業費が減少したため、全体では減少した。

基金積立金は、前年度の事業確定による剰余金が減少したためである。

【第1号被保険者数・サービス給付費と地域支援事業費の推移】

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
第1号被保険者数(月平均)	9,383 人	9,274 人	9,127 人	8,985 人	8,859 人	
サービス給付費	2,490,276,787	2,462,970,425	2,349,198,852	2,332,510,341	2,307,657,352	
内訳	居宅	937,415,853	929,325,524	852,571,796	826,791,923	782,833,779
	地域密着型	585,217,687	591,537,339	573,872,958	562,496,114	563,158,597
	施設	859,229,756	815,247,260	777,443,930	798,243,671	823,262,026
	その他	108,413,491	126,860,302	145,310,168	144,978,633	138,402,950
地域支援事業費	116,823,738	117,472,419	128,549,447	137,369,082	143,016,179	
内訳	介護予防	53,723,330	55,755,118	58,395,528	61,878,390	67,406,809
	包括的支援・任意	63,100,408	61,717,301	70,153,919	75,490,692	75,609,370
計	2,607,100,525	2,580,442,844	2,477,748,299	2,469,879,423	2,450,673,531	
一人当たりの給付費等	277,854	278,245	271,475	274,889	276,631	

第1号被保険者数は、前年度より 109 人増加して 9,383 人となり、サービス給付費は 27,306,362 円増加して 2,490,276,787 円、地域支援事業費は 648,681 円減少して 116,823,738 円、一人当たりの給付費等は 391 円減少して 277,854 円となった。

(4) バス事業特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 利用料収入	10,700,000	10,757,648	10,757,648	0	0	100.5%	100.0%
2款 国庫支出金	10,564,000	10,564,000	10,564,000	0	0	100.0%	100.0%
3款 県支出金	20,513,000	20,513,000	20,513,000	0	0	100.0%	100.0%
4款 財産収入	15,000	14,966	14,966	0	0	99.8%	100.0%
5款 繰入金	61,986,000	61,985,600	61,985,600	0	0	100.0%	100.0%
6款 繰越金	3,061,000	3,060,267	3,060,267	0	0	100.0%	100.0%
7款 諸収入	109,000	109,200	109,200	0	0	100.2%	100.0%
8款 町債	20,600,000	20,600,000	20,600,000	0	0	100.0%	100.0%
令和4年度計	127,548,000	127,604,681	127,604,681	0	0	100.0%	100.0%
令和3年度計	93,721,000	93,722,628	93,722,628	0	0	100.0%	100.0%
増減額	33,827,000	33,882,053	33,882,053	0	0	—	—

決算内容について

予算現額 127,548,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 127,604,681 円である。

収入済額の主なものは、利用料収入 10,757,648 円 (構成比 8.4%)、国庫支出金 10,564,000 円 (同 8.3%)、県支出金 20,513,000 円 (同 16.1%)、繰入金 61,985,600 円 (同 48.6%)、町債 20,600,000 円 (同 16.1%) である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 33,882,053 円 (36.2%) 増加した。

増加した主なものは、利用料収入 510,419 円 (5.0%)、国庫支出金 838,000 円 (8.6%)、県支出金 5,025,000 円 (32.4%)、繰入金 7,649,063 円 (14.1%)、町債 20,600,000 円 (皆増) である。

町債は、バス車両購入のためである。

減少した主なものは、繰越金 766,423 円 (20.0%) である。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 バス事業費	119,850,000	116,646,891	0	3,203,109	97.3%
2款 公債費	7,698,000	7,696,876	0	1,124	100.0%
令和4年度計	127,548,000	124,343,767	0	3,204,233	97.5%
令和3年度計	93,721,000	90,662,361	0	3,058,639	96.7%
増減額	33,827,000	33,681,406	0	145,594	—

決算内容について

予算現額 127,548,000 円に対して、支出済額 124,343,767 円 (執行率 97.5%)、不用額 3,204,233 円である。

支出済額の内訳は、バス事業費 116,646,891 円 (構成比 93.8%)、公債費 7,696,876 円 (同 6.2%) である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 33,681,406 円 (37.2%) 増加した。

これは、公債費が 24,281 円 (0.3%) 減少したものの、バス事業費が 33,705,687 円 (40.6%) 増加したためである。

バス事業費はバス運転業務委託料の時間単価の上昇による増加やバス車両購入による備品購入費の増加などである。

【町債の推移】

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末残高	43,182,532	50,718,650	56,762,730	45,086,021	49,517,270
町債発行額	20,600,000	0	0	18,300,000	0
償還額(元金)	7,541,672	7,536,118	6,044,080	6,623,291	4,431,249
当年度末残高	56,240,860	43,182,532	50,718,650	56,762,730	45,086,021

(5) 河合谷財産区特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 財産収入	12,000	11,008	11,008	0	0	91.7%	100.0%
2款 繰入金	179,000	178,212	178,212	0	0	99.6%	100.0%
3款 繰越金	0	0	0	0	0	0.0%	-
4款 諸収入	0	0	0	0	0	0.0%	-
令和4年度計	191,000	189,220	189,220	0	0	99.1%	100.0%
令和3年度計	205,000	202,800	202,800	0	0	98.9%	100.0%
増減額	△14,000	△13,580	△13,580	0	0	-	-

決算内容について

予算現額 191,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 189,220 円である。

収入済額の内訳は、財産収入 11,008 円（構成比 5.8%）、繰入金 178,212 円（同 94.2%）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 13,580 円（6.7%）減少した。

財産収入が 2,878 円（35.4%）増加したものの、繰入金が 16,458 円（8.5%）減少したためである。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	83,000	81,770	0	1,230	98.5%
2款 事業費	108,000	107,450	0	550	99.5%
令和4年度計	191,000	189,220	0	1,780	99.1%
令和3年度計	205,000	202,800	0	2,200	98.9%
増減額	△14,000	△13,580	0	△420	-

決算内容について

予算現額 191,000 円に対して、支出済額は 189,220 円（執行率 99.1%）、不用額は 1,780 円である。

支出済額の内訳は、総務費 81,770 円（構成比 43.2%）、事業費 107,450 円（同 56.8%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 13,580 円（6.7%）減少した。総務費が減少したためである。

4 財産に関する調書

財産の異動状況及び年度末現在高等は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土 地	行政財産	1,021,626.92 m ²	771.74 m ²	1,022,398.66 m ²
	普通財産	164,679.63 m ²	92.00 m ²	164,771.63 m ²
	計	1,186,306.55 m ²	863.74 m ²	1,187,170.29 m ²
建 物	行政財産	131,102.53 m ²	3,487.53 m ²	134,590.06 m ²
	普通財産	1,445.84 m ²	0.00 m ²	1,445.84 m ²
	計	132,548.37 m ²	3,487.53 m ²	136,035.90 m ²
有価証券		40,000 千円	0 千円	40,000 千円
出資による権利		180,479 千円	△58 千円	180,421 千円

土地について

令和4年度末の現在高は、行政財産 1,022,398.66 m²、普通財産 164,771.63 m²である。前年度と比較して、行政財産が 771.74 m²、普通財産が 92.00 m²それぞれ増加した。行政財産は、河合谷宿泊体験交流施設 河愛の里キンシュレ用地等の取得により増加した。普通財産は、湯端区の墓地駐車場の取得により増加した。

建物について

令和4年度末の現在高は、行政財産 134,590.06 m²、普通財産 1,445.84 m²である。前年度と比較して、行政財産が 3,487.53 m²増加した。普通財産は増減がなかった。行政財産は、住吉公園屋内温水プール等が増加した。

有価証券について

令和4年度末の現在高は 40,000 千円である。内訳は、北陸放送株式会社 200 千円、能登空港ターミナルビル(株)8,800 千円、金沢ケーブル(株)1,000 千円、I Rいしかわ鉄道(株)30,000 千円である。当年度の増減はなかった。

出資による権利について

令和4年度末の現在高は 180,421 千円である。内訳は、寄託金 130 千円、出資金 155,765 千円、出捐金 24,526 千円である。金沢森林組合出資金が 12 千円増加したものの、石川県酪農ヘルパー基金出資金が皆減したことにより、前年度と比較して 58 千円減少した。

(2) 物 品

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
庁舎及び各施設等物品	312,316 件	5,251 件	317,567 件

令和4年度末の現在高は、各施設合計 317,567 件で、前年度と比較して 5,251 件増加した。増加した主なものは、図書類 5,226 件、運動競技、遊具用器具類 180 件である。減少した主なものは、視聴覚機器類 212 件、教科用器具類 178 件である。

(3) 債 権

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
貸付金及び預託金	135,000 千円	0 千円	135,000 千円

令和4年度末の現在高は 135,000 千円で、内訳は、ほっと石川観光プラン推進ファンド 135,000 千円である。当年度の増減はなかった。

(4) 基金

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
財政調整基金	1,165,794 千円	597,614 千円	1,763,408 千円
土地開発基金(現金等)	36,250 千円	33 千円	36,283 千円
減債基金	143,043 千円	92 千円	143,135 千円
郵便切手類購入基金(定額運用)	700 千円	0 千円	700 千円
国民健康保険事業調整基金	303,988 千円	△13,704 千円	290,284 千円
河合谷財産区基金(現金等)	12,025 千円	△178 千円	11,847 千円
簡易水道事業補修基金	24,873 千円	△24,873 千円	0 千円
地域づくり推進事業基金	9,670 千円	4,610 千円	14,280 千円
バス事業調整基金	20,120 千円	△2,924 千円	17,196 千円
介護給付費準備基金	469,994 千円	41,766 千円	511,760 千円
人材育成基金	15,858 千円	4,067 千円	19,925 千円
宿泊研修施設管理運営基金	7,660 千円	△3,308 千円	4,352 千円
環境整備基金	63,510 千円	2,455 千円	65,965 千円
体育施設管理運営基金	6,760 千円	1,580 千円	8,340 千円
森林環境譲与税基金	6,892 千円	△1,753 千円	5,139 千円
公共施設等整備基金	52,487 千円	△6,506 千円	45,981 千円
健康福祉基金	8,236 千円	2,510 千円	10,746 千円
計	2,347,860 千円	601,481 千円	2,949,341 千円

令和4年度末の基金現在高(決算)の合計額は2,949,341千円で、前年度と比較して601,481千円増加した。

増加した主なものは、財政調整基金597,614千円、地域づくり推進事業基金4,610千円、介護給付費準備基金41,766千円、人材育成基金4,067千円である。

減少した主なものは、国民健康保険事業調整基金13,704千円、公共施設等整備基金6,506千円である。令和4年度に簡易水道会計は事業会計に移行したため、簡易水道事業補修基金も移行した。

土地開発基金(不動産)

区分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土地	山林	91,516.94 m ²	0 m ²	91,516.94 m ²
	宅地	185.12 m ²	0 m ²	185.12 m ²
	田	54,678.12 m ²	0 m ²	54,678.12 m ²
	畑	64,320.04 m ²	0 m ²	64,320.04 m ²
	その他	29,258.00 m ²	0 m ²	29,258.00 m ²
計		239,958.22 m ²	0 m ²	239,958.22 m ²
立木		0 m ³	0 m ³	0 m ³

河合谷財産区基金(不動産)

区分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土地	山林	1,049,497 m ²	0 m ²	1,049,497 m ²
	公園	152 m ²	0 m ²	152 m ²
計		1,049,649 m ²	0 m ²	1,049,649 m ²
立木		0 m ³	0 m ³	0 m ³

令和4年度 津幡町定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

3 審査の対象

基金の運用状況

令和4年度 津幡町郵便切手類購入基金

審査書類

令和4年度 定額の資金を運用する基金の運用状況報告書

4 審査の着眼点

審査に付された定額の資金を運用する基金の運用状況について、次の諸点を主眼として審査を行った。

- (1) 運用状況からみて基金額は適正か。
- (2) 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- (3) 回転率の著しく低いものはないか。
- (4) 運用方法及び手続は適正か。また、運用から生ずる収益の処理は適正に行われているか。

5 審査の実施内容

審査に付された定額の資金を運用する基金の運用状況について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査日

令和5年8月2日

7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 議会 会議室

第2 審査の結果

関係書類と照合の上、慎重に審査した結果、計数は正確であり、適正かつ効率的に運用されていたものと認められた。

第3 基金の運用状況

郵便切手類購入基金

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増	減	
郵便切手類	543,924	3,549,000	3,688,237	404,687
内訳	切手・葉書	138,624	1,052,600	99,357
	印紙	95,500	466,400	75,300
	県証紙	309,800	2,030,000	230,030
現金	156,076	3,688,237	3,549,000	295,313
計	700,000	8,443,800	8,443,800	700,000

郵便切手類購入基金は700,000円で運用している。

令和4年度末における内訳は、切手・葉書99,357円、印紙75,300円、県証紙230,030円、現金295,313円である。

総括的所見

1 決算収支の状況について

一般会計の決算収支状況は、歳入総額が 16,942,871,701 円、歳出総額が 16,635,028,897 円で、形式収支は 307,842,804 円、実質収支は 277,194,105 円となった。単年度収支は△101,274,964 円の赤字となり、単年度収支に実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は 69,094,036 円の黒字となった。

一般会計の決算収支を前年度と比較すると、形式収支は 107,280,552 円 (25.8%)、実質収支は 101,274,964 円 (26.8%) それぞれ減少し、単年度収支は 278,404,402 円、実質単年度収支は 702,947,402 円それぞれ減少した。

特別会計では、歳入総額が 6,714,681,926 円、歳出総額が 6,601,927,301 円で、形式収支は 112,754,625 円、実質収支は 112,754,625 円となり、単年度収支は 13,242,662 円の黒字となった。

特別会計の決算収支を前年度と比較すると、形式収支は 13,242,662 円 (13.3%)、実質収支は 1,242,662 円 (13.3%)、単年度収支は 42,008,637 円それぞれ増加した。

2 一般会計の決算について

一般会計の歳入決算額は 16,942,871,701 円で、前年度と比較して 427,056,957 円 (2.5%) 減少した。

収入済額に占める割合が大きいものは、町税 4,449,525,553 円 (構成比 26.3%)、地方交付税 3,743,503,000 円 (同 22.1%)、国庫支出金 3,529,373,298 円 (同 20.8%)、県支出金 1,269,919,556 円 (同 7.5%)、町債 1,803,449,000 円 (同 10.6%) である。

前年度と比較して増加した主なものは、町税 130,938,224 円 (3.0%)、県支出金 138,393,300 円 (12.2%)、繰入金 99,116,452 円 (51.5%)、繰越金 85,442,145 円 (65.9%) である。

前年度と減少した主なものは、地方特例交付金 52,466,000 円 (46.2%)、地方交付税 65,058,000 円 (1.7%)、国庫支出金 154,359,987 円 (4.2%)、諸収入 128,292,888 円 (36.0%)、町債 539,499,000 円 (同 23.0%) である。

町税は軽自動車税が減少したものの、町民税、固定資産税、たばこ税、都市計画税が増加、滞納繰越分も含めた全体で 130,938,224 円 (3.0%) 増加した。税収確保のため、口座振替推進や早期未収案件に関する電話催告の実施などの積極的な取り組みの効果も上がっており、今後とも適正な賦課徴収や滞納整理事務を行い、特に財産調査の結果を見てもわかるように、預貯金等現金化し納付する財産があるにも滞納していたことから、滞納者に対して根負けしないよう粘り強く対応し、未収金の減少に努め、財源の安定的な確保と負担の公平性を保つよう努められたい。

基金繰入金は、地域づくり推進事業基金繰入金環境整備基金繰入金が減少したものの、財政調整基金、総合交流型宿泊研修施設管理運営基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金が増加したため、全体では 98,291,685 円 (57.1%) 増加した。

財政調整基金の残高は、1,763,407,740 円で前年度より増加しているが、地球温暖化の影響による自然災害等の資金需要に備えるために安定的な運用に努められたい。

歳出決算額は 16,635,028,897 円で、前年度と比較して 319,776,405 円 (1.9%) 減少した。

目的別で増加した主なものは、土木費が都市計画費の津幡町住吉公園屋内温水プール建設および公園整備のための工事費などで 1,344,991,762 円 (71.6%)、消防費が消防施設費の消防庁舎改修工事費などで 109,977,174 円 (25.5%)、教育費が、中学校費の部活動振興に関する全国大会等派遣費や保健体育費の津幡運動公園長寿命化工事などによる体育施設費の増加などで 118,133,564 円 (8.6%) 増加した。

減少した主なものは、総務費が徴税費や戸籍住民登録税の増があったものの、総務管理費の新庁舎・福祉センターの完成に伴う新庁舎等建設事業費や防災費の土砂災害ハザードマップ作成委託料が皆減などで 1,167,651,209 円 (40.2%)、民生費が社会福祉費の増や災害救助費の皆増があったものの、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や感染症緊急対策費の減少などで 111,138,486 円 (2.0%)、商工費が交通政策費の増があったものの、商工費のほっと石川観光プラン推進ファンド運用資金貸付の皆減などの観光費の減少などで 519,583,071 円 (52.8%) 減少した。

性質別決算額の内訳は、義務的経費 7,060,982 千円 (構成比 42.4%)、経常的経費 4,710,174 千円 (同 28.3%)、その他の経費 1,671,882 千円 (同 10.1%)、投資的経費 3,191,991 千円 (19.2%) である。

前年度と比較して増加した経費は、義務的経費が人件費は増、扶助費や公債費の減などで 640,527 千円 (8.3%) 減少、経常的経費が物件費や維持補修費、補助費等の増で 377,226 千円 (8.7%) 増加、その他の経費が 491,807 千円 (22.7%) 減少、投資的経費が 435,332 千円 (15.8%) 増加である。

財政の健全化と第 5 次津幡町総合計画の推進と言われているが、ここ 3 年間は新型コロナウイルス感染症対策に多額の事業費を支出している。しかしながら、しっかりとした取組みと財政運営を心がけた結果、財政調整基金の残高を増加させたことは評価できる。

常に各指標等の財政健全化を判断する指標の将来への推移を見極めながら財政の健全化の維持に努められ、第 5 次津幡町総合計画の仕上げに向けての一層の推進を図られたい。

※ 財政調整基金については、出納整理期間中の積立額を含めた残高は 2,122,596,000 円である。

3 特別会計の決算について

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,390,789,996 円、歳出決算額は 3,349,476,908 円で、形式収支は 41,313,088 円の黒字となった。前年度と比較すると、国民健康保険税の収入未済額は 97,016,023 円で、6,147,478 円減少した。現年課税分の収納率の 0.7 ポイント減少や被保険者数の減少などより収入済額、収入未済額がそれぞれ減少した。今後の対応は、被保険者に対し早期の接触を図るなどの取組みを強化し、収入未済額の解消に努められたい。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 443,203,435 円、歳出決算額は 435,297,837 円で、形式収支は 7,905,598 円の黒字となった。前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,411,741 円で、209,297 円増加した。普通徴収の徴収率は、合計で 0.1 ポイント減少した。収入未済額は現年度分、過年度分それぞれ増加した。今後も新規加入者に対し口座振替の推進、口座振替加入率の向上を図り、収入未済額の解消に努められたい。

介護保険特別会計の歳入決算額は 2,752,894,594 円、歳出決算額は 2,692,619,569 円で、形式収支は 60,275,025 円の黒字となった。前年度と比較すると、介護保険料の収入未済額は 3,615,259 円で、1,754,337 円減少した。普通徴収の徴収率は合計で 2.8 ポイント、現年度分の徴収率は 0.2 ポイントそれぞれ増加した。今後も関係部署との連携を図り、収入未済額の解消に努められたい。

バス事業特別会計の歳入決算額は 127,604,681 円、歳出決算額は 124,343,767 円で、形式収支は 3,260,914 円の黒字となった。収入でのバス利用料の増や支出での燃料費高騰などによる需用費などの増により、歳入歳出決算額とも前年度より増加した。今後ともバス車両の適切な維持管理を行い、バス利用の促進に努め、安定経営を確立されたい。

4 財政分析について

財政分析指標において、地方公共団体の財政上の能力を示す財政力指数は、単年度ベースでは 0.561 となり、前年度と比較して 0.020 ポイント増加した。また、過去 3 カ年平均では 0.557 となり、前年度より 0.002 ポイント増加するなど、町の財政力は上昇傾向にある。引き続き、財政の自立性を高めるよう努められたい。

財政構造の弾力性を測る経常収支比率は 88.6% となり、前年度と比較して 3.0 ポイント増加した。3 年ぶりに増加した。財政の硬直化が進まないよう、町税の確保や経常経費の抑制に一層努められたい。

実質的な公債費の負担を示す実質公債費比率は、単年度ベース 8.0% で、前年度と比較して 0.9 ポイント増加、過去 3 カ年平均は 7.3% で、前年度と比較して 0.4 ポイント減少した。今後とも財政規律を堅持し、財政の健全化を推進されたい。

将来的に財政を圧迫する程度を示す将来負担比率は、73.3% となり、前年度と比較して 11.6 ポイント増加した。今後とも経常経費の抑制など、より一層の経費削減と財源の確保に努められたい。

5 町債について

一般会計における町債の発行額は1,803,449,000円で、前年度と比較して539,499,000円(23.0%)減少した。償還額は1,461,270,274円で、前年度より154,262,205円(9.5%)減少した。その結果、一般会計の年度末残高は17,040,424,322円となり、前年度末残高より342,178,726円(30.2%)増加した。

特別会計における町債の発行額は20,600,000円で前年度より皆増した。

償還額は7,541,672円で、前年度より5,554円(0.1%)増加した。その結果、特別会計の年度末残高は56,240,860円となり、前年度末残高より13,058,328円(30.2%)増加した。

町債の年度末残高は一般会計・特別会計合わせて17,096,655,182円で、前年度と比較して355,237,054円(2.1%)増加となった。今後、津幡駅東口周辺整備事業といった大型事業等も予定されており、しっかりとした町債の償還計画を建て、将来推移を見ながら的確に今後の課題に対応して頂きたい。

6 財産について

公有財産において、土地の年度末現在高は、行政財産1,022,398.66㎡、普通財産164,771.63㎡である。行政財産は、河合谷宿泊体験交流施設 河愛の里キンシュレー用地等の取得により771.74㎡増加した。普通財産は、潟端区の墓地駐車場の取得により92.00㎡増加した。

建物の年度末現在高は、行政財産134,590.06㎡、普通財産1,445.84㎡である。行政財産は、住吉公園屋内温水プール等が増加したため、全体では3,487.53㎡増加した。普通財産は、当年度の増減はなかった。

有価証券の年度末現在高は40,000千円である。当年度の増減はなかった。

出資による権利の年度末現在高は、寄託金130千円、出資金155,765千円、出捐金24,526千円である。金沢森林組合出資金が12千円増加したが、石川県酪農ヘルパー基金出資金が皆減したことにより、前年度と比較して58千円減少した。

物品の年度末現在高は317,567件である。視聴覚機器類、教科用器具類などが減少したものの、図書類や運動競技、遊具用器具類が増加したことなどで、全体で5,251件増加した。

債権の年度末現在高は135,000千円である。当年度の増減はなかった。

基金の年度末現在高(決算)の合計額は2,949,341千円である。国民健康保険事業調整基金や公共施設等整備基金などの減少などがあつたものの、財政調整基金、地域づくり推進事業基金などの積立による増加で、前年度と比較して601,481千円増加した。

また、基金が保有する土地の年度末現在高は、土地開発基金が239,958.22㎡、河合谷財産区基金が1,049,649㎡である。いずれも増減はなかった。

7 定額の資金を運用する基金の運用状況について

郵便切手類購入基金は、定額700,000円で運用しており、資金の不足を生じさせることもなく、適切に運用されているものと認められた。

また、現金のほか、切手や葉書、印紙、県証紙の保管管理状況も適切であり、運用から生じる収益も適正に処理されていた。

今後とも基金の設置目的に基づき、確実かつ効率的な運用に努められたい。